

## 業種別から見たインボイス通貨選択の特徴

学習院大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官

清水 順子

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授／財務省財務総合政策研究所客員

研究官

佐藤 清隆

コロンビア大学教授／政策研究大学院大学客員教授・名誉教授

伊藤 隆敏

滋賀大学経済学部教授／財務省財務総合政策研究所客員研究官

吉田 裕司

中央大学経済学部准教授／財務省財務総合政策研究所客員研究官

吉見 太洋

横浜国立大学大学院国際社会科学研究院講師／財務省財務総合政策研究所特別

研究官

吉元 宇楽

2025年6月

本論文の内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではありません。

# 業種別から見たインボイス通貨選択の特徴<sup>\*1</sup>

清水 順子<sup>\*2</sup>  
伊藤 隆敏<sup>\*3</sup>  
佐藤 清隆<sup>\*4</sup>  
吉田 裕司<sup>\*5</sup>  
吉見 太洋<sup>\*6</sup>  
吉元 宇楽<sup>\*7</sup>

## 要 約

本研究は輸出入申告データを活用した共同研究（第一期）として、日本の輸出入における貿易建値通貨（インボイス通貨）シェアを業種別、国別にクロス表などに整理し、その特徴を明らかにした。

税関申告データを集計した国別のインボイス通貨シェアデータからは、国ごとにその特徴があることがわかっているが、貿易相手国の特性だけでなく、貿易財の業種がインボイス通貨シェアの選択に関わっており、2014年から2022年のサンプル期間において大きく変化する業種があることが確認された。特に、国別業種別の輸入におけるインボイス通貨シェアは、近年の地政学リスクの高まりやサプライチェーンの再構築などを背景に、輸出以上に大きく変化している国や業種があり、それが今後のインボイス通貨シェアの変化につながる可能性がある。どの国向けのどの業種で円建てシェアが伸びているのかを確認することは、企業が新規に貿易を行う際のインボイス通貨選択や貿易決済における円建て利用促進に役立つ貴重な情報であり、インボイス通貨シェアデータのさらなる公開が期待される。

キーワード：税関申告データ、インボイス通貨、為替レートのパススルー、企業内貿易、通貨マッチング、戦略的補完性

JEL Classification : F23, F31, F33

<sup>\*1</sup> 本稿の執筆にあたって、財務省関税局関係各位に多大なるご協力をいただいた。特に、高間華代氏（財務総合政策研究所主任研究官）、伊藤史治氏（同前主任研究官）、根岸辰太郎氏（同前主任研究官）には、税関申告データの取り扱いや解釈について多くの有益なご助言をいただいた。ここに記して深く感謝の意を表したい。なお、本研究は、「財務総合政策研究所との共同研究における輸出入申告情報利用に係るガイドライン」に基づき財務省に利用申し出を行い、2022年2月に承諾を受け、財務総合政策研究所と共同で実施した研究の成果である。本論文の見解は執筆者個人の責任において発表するものであり、財務省及び財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。なお、本研究はJSPS科研費JP19H01504、JP20H01518、JP20KK0289、JP22K18527、JP23H00836、JP23K17550、JP23K20152、JP23K25533、JP24K04962、JP24K16379の助成を受けたものである。

<sup>\*2</sup> 学習院大学経済学部教授、財務省財務総合政策研究所特別研究官

<sup>\*3</sup> コロンビア大学教授、政策研究大学院大学客員教授・名誉教授

<sup>\*4</sup> 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

<sup>\*5</sup> 滋賀大学経済学部教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

<sup>\*6</sup> 中央大学経済学部准教授、財務省財務総合政策研究所客員研究官

<sup>\*7</sup> 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院講師、財務省財務総合政策研究所特別研究官

## I. はじめに

日本は輸出入における自国通貨建てシェアが輸出、輸入ともかなり低く、米ドル建て比率が高いという特徴があり、それがさほど変化していないということが従来の公表データから示されていた。日本企業のインボイス通貨選択については、清水、その他 (2021)、Ito et al. (2018)、Ito et al. (2021)などの研究において、日本は先進国でありながらアジアの新興国相手の貿易においても円建て利用が少なく、第三国通貨である米ドル建て利用が多いということが示されてきた。その背景には、アジアに多く展開する海外現地法人とのサプライチェーンにおける企業内貿易をすべて米ドル建てに統一し、本社財務部がまとめて為替リスク管理を行うという為替リスク管理上の理由があることが指摘された。しかし、清水、その他 (2022) が財務省の税関データの個票データを用いて貿易相手国別にインボイス通貨シェアを分析したところ、従来公表されていた世界全体、あるいは地域別のインボイス通貨シェアデータでは得ることができない特徴を確認することができた。すなわち、地域別に集計されたデータではなく、個別の二国間貿易においては円建て、あるいは相手通貨建もある程度使われており、そのシェアが近年上昇していることが確認された。日本の貿易において円や米ドル以外の相手国通貨はあまり使われていないという印象は、実は貿易額の多い米国、中国や資源国での通貨選択に大きく依存したものであり、人民元などのアジア通貨利用の実態を把握するためには国別の取引データを確認することの重要性を改めて示唆するものとなった。

近年のインボイス通貨研究では、より広範、かつ詳細なデータセットの公表に関わる研究が進んでいる。IMF では、Boz et al. (2022)は 115 か国のデータベースを検索し、1990 年以降のそれぞれの国における対世界貿易におけるインボイス通貨シェアデータを提供している。Boz et al. (2022)の研究は、Gopinath et al. (2020) による世界の貿易の多くが米ドル建てで行われているという、いわゆる”Dominant Currency Paradigm (DCP)”の実態を証明したものであり、彼らの収集したデータから世界貿易において米ドルが支配的な役割を担っていることが示されている。一方で、清水、その他 (2022) が示唆したように、一国の対世界貿易におけるインボイス通貨シェアは、貿易額が大きな国との取引に影響されやすく、人民元などの新興国通貨利用の実態を過小評価するという欠点がある。また、欧州各国のインボイス通貨シェアのデータの詳細を論じた European Central Bank (2021)では、欧州の域外貿易において最も使われている通貨は米ドルであるが、ユーロも米ドルに次いで世界第二位の国際通貨としての役割を果たしていると報告している。

財別のインボイス通貨シェアのデータについても近年 EU や英国での報告書で公開されており、日本と同様にユーロや英ポンドといった自国通貨が国際決済通貨である国々において、インボイス通貨の選択に対する注目の高さがうかがえる。Eurostat の財別の分類は、All product と Primary goods excluding Petroleum, Petroleum, Manufactured goods の三分類でシェアを算出しており、2023 年の EU 諸国の域外貿易において、原油の輸入では米ドルシェアが 8 割以上である一方、製造業品の輸出では 5 割強がユーロ建てであることを示している<sup>1</sup>。英国も COI Report 2021(2023)として 2022 年より英国と非 EU 諸国との貿易における財別のインボイス通貨シェアを報告するレポートを公表している。これによると、米ドルは英国の non-EU 諸国からの輸入においてもっとも使われている通貨であり、そのシェアは 61% (2021 年) である一方、英国から non-EU 諸国への輸出においては英ポンドが最も使われている通貨だが、そのシェアは 33%とさほど支配的ではない。財別では、SITC<sup>2</sup>の 10 分類でそれぞれのインボイス通貨シェアが示されており、英国の輸出 (2021 年) において英ポンド建てシェアが高いのは Crude materials (inedible, except fuels)の 57.7%や Beverages and tobacco の 48.7%であり、工業製品についてはドル建てと拮抗しており、ユーロも 2 割前後で使われていることなどが示している<sup>3</sup>。

<sup>1</sup> 詳細については Appendix 1 を参照。

<sup>2</sup> Standard International Trade Classification の略で貿易取引商品の産業分類のこと。

<sup>3</sup> 詳細については Appendix 2 を参照。

2019年以降に発生した米中貿易戦争、新型コロナウイルスの感染拡大と半導体など中間財の供給不足、そして2022年以降のロシア・ウクライナ危機による資源価格の高騰などが日本の製造業のサプライチェーン再編や貿易財の変化（自動車関連部品が減少し、電子部品などが増加）を引き起こしている。2022年初頭以降顕著となった円安トレンドは、今後サプライチェーンの国内回帰や外資製造業の対内直接投資が進むことなども含めて、日本の輸出入にさらに大きな構造変化をもたらす可能性がある。どのような要因がドル建てを選好させるのか、あるいは円建てや相手国通貨建て取引を促進するのかについては、貿易相手国別のみならず、貿易財の業種別の情報によるインボイス通貨シェアデータの構築やそのデータによる貿易建値通貨選択の要因分析を行う必要がある。

本稿は、財務省の税関申告データを用いたインボイス通貨シェアのデータ研究の第二弾として、日本の輸出入のインボイス通貨選択のシェアを業種別、国別にクロス集計し、その特徴を明らかにすることを目的としている。業種別のインボイス通貨シェアに焦点を当てて分析する意図としては、以下二点がある。第一に、清水、その他（2021）やIto et al. (2012, 2018) が指摘するように、企業内貿易においては日本本社から海外現地法人への輸出において為替リスクを現地法人に負わせず、相手国通貨建て輸出価格を安定させるPricing-to-Market (PTM) 行動を選択している可能性が高い。さらに、PTM行動には、相手国の市場において競争がし烈な場合に、販売価格が為替変動に影響されないように相手国通貨建てで輸出を行う、相手顧客がその企業にとって重要な顧客であり、シェアを維持するためにPTM戦略をとるという要因もあり、業種別インボイス通貨シェアから業種ごとの特徴を見極めることができる。第二に、貿易建値通貨選択におけるMcKinnon (1979) の仮説「差別化された財の輸出は輸出国通貨建て（本稿の場合、円建て）で取引される。原油などの同質的な財は基軸通貨建て（米ドル建て）で取引される」について、日本の税関申告データを用いた業種別のインボイス通貨シェアの状況から整合的かどうかを検証することができる。

インボイス通貨選択においては、清水、その他（2022）による税関申告データを集計した国別のインボイス通貨シェアデータからは、国ごとにそれぞれ特徴があることがわかっているが、貿易相手国の特性だけでなく、貿易財の業種がインボイス通貨の選択にどのような影響を与えているのかを示すことは、将来の日本の輸出入における業種構成の変化に伴い、インボイス通貨選択がどのように変更されるのかを予想することができるという点でも大きな意義がある。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節で輸出入における業種別シェアの推移を概観する。第3節では、注目する業種について、貿易相手国毎のインボイス通貨シェアの特徴についてまとめる。第4節では、まとめと今後の課題について論じる。

## II. 輸出入における業種別のインボイス通貨選択

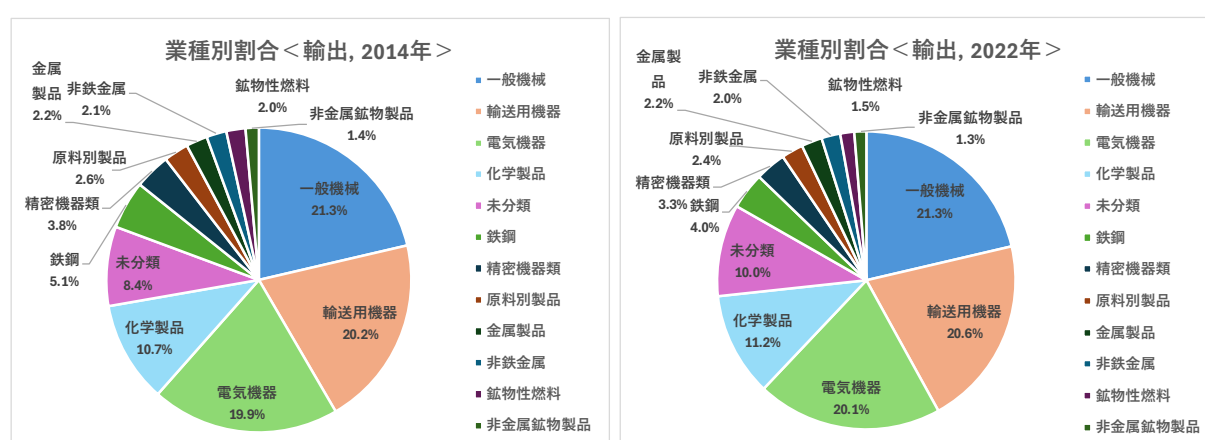
### II-1. 業種別データの作成

日本の貿易統計では、9桁の統計番号単位で品目を計上しており、この統計番号ごとに集計した統計表が「統計品別表」あるいは「品別表」となる。例えば、財務省が公表している品別国別表では、統計番号ごとにどの国とどれぐらい貿易（輸出又は輸入）しているのかが示されている。しかし、9桁の統計番号単位の分類された品目ごとにインボイス通貨シェアを計算することは、あまりに品目数が多くなってしまふこと、さらに客体数が少なく個別の情報の識別につながりやすく、実質的に当該個別の情報を開示することとなってしまうため現実的ではない。通常の貿易統計の発表の際にも、企業や個人の情報を保護する観点から、統計の公表により実質的に当該個別の情報を開示することにならないよう配慮されている。一方、主要な商品ごとの貿易の概要が把握できるように、いくつかの統計品目をまとめて、一般的な名称を付したものである「概況品」についても貿易統計の発表に用いら

れている4。そこで、本論文では「概況品」＝「業種」と定義し、業種別のインボイス通貨選択について分析を行う。概況品は、統計番号を分類に応じて複数まとめて集計したものであり、それぞれの概況品がどのような統計番号をまとめているのかについては、Appendix 3の2022年4月時点の概況品コード-HSコードコンバーターの対応表を参照されたい。

本稿では、貿易統計の公表の際に利用されている主要品目に対応するように前述の概況品コードをさらにまとめ、輸出入とも12品目（「未分類」を含む）に大きく分類し、それを「業種別」として2014年から2022年までのサンプル期間で年次のインボイス通貨シェアを算出することとした<sup>5</sup>。輸出、および輸入の全申告データを前述の業種別に分け、金額のシェアを示したのが図1、および2である<sup>6</sup>。まず、輸出における2022年の業種別割合は、1位が一般機械（21.3%）、2位が輸送用機器（20.6%）、3位が電気機器（20.1%）、4位が化学製品（11.2%）であり、その順位、およびシェアは2014年と2022年でさほど大きく変化はしておらず、上位4業種で全体のおよそ7割を占めている。

図1 概況品コードから作成した主要業種の輸出シェア（2014年・2022年）



（出所）税関申告データに基づいた筆者の計算による。尚、ここでの「原料別製品」は概況品コードの原料別製品から非金属鉱物製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を除いたものとしている。

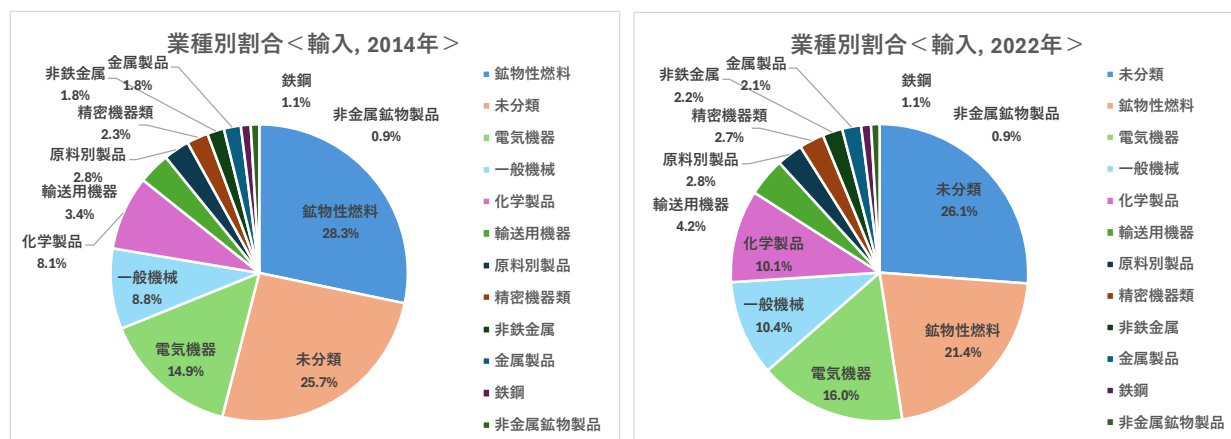
輸入における2022年の業種別割合は、1位が未分類（26.1%）、2位が鉱物性燃料（21.4%）、3位が電気機器（16.0%）、4位が一般機械（10.4%）、5位が化学製品（10.1%）となっている。2014年と比較すると、1位と2位の順番が反対になっているが、その他についてはさほど大きく変化はしていない。未分類を含む上位5業種で全体のおよそ85%を占めている。

<sup>4</sup> 財務省貿易統計のHPにて、概況品コード表とそれぞれの概況品に対応するHSコードが記載されている。HS改正等の影響で毎年1,2回程度改定されている。本研究では輸出申告では「輸出申告年月日」、輸入申告では「輸入申告年月日」を基準に適用するHSコードと概況品のコンバーターを変更している。

<sup>5</sup> 2022年のデータで上位11業種を採用している。

<sup>6</sup> 業種別のシェアは、税関申告データに基づいて算出されている。この集計作業においては、業種毎、国ごとに分類する際において客体数が少ないものについて、守秘義務のためデータが欠損値となるため、財務省が公表している月次の貿易統計の「主要商品別輸出」及び「主要商品別輸入」（概況品輸出・輸入）のデータから得られる数値とは厳密には一致しない。

図2 概況品コードから作成した主要業種の輸入シェア（2014年・2022年）



（出所）税関申告データに基づいた筆者の計算による。尚、ここでの「原料別製品」は概況品コードの原料別製品から非金属鉱物製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を除いたものとしている。

## II-2. 業種別のインボイス通貨シェア

本稿では、前述の12業種に分けてインボイス通貨シェアを算出した。まず、2022年の対世界輸出、および輸入におけるそれぞれのシェアの結果をまとめたのが表1である。

表1 対世界輸出・輸入における業種別インボイス通貨シェア（2022年）

業種	インボイス通貨	輸出		輸入	
一般機械	日本円	46.8%	(▲2.7%)	25.8%	(▲1.9%)
	相手国通貨	12.2%	(+3.0%)	11.5%	(+1.1%)
	その他	1.7%	(▲0.5%)	1.2%	(▲0.3%)
	米ドル	39.3%	(+0.2%)	61.4%	(+1.1%)
化学製品	日本円	32.7%	(+0.8%)	50.5%	(+4.0%)
	相手国通貨	10.8%	(+4.6%)	5.8%	(▲0.5%)
	その他	0.9%	(+0.2%)	2.8%	(+1.1%)
	米ドル	55.7%	(▲5.7%)	40.9%	(▲4.7%)
金属製品	日本円	44.5%	(▲0.7%)	40.3%	(▲3.5%)
	相手国通貨	12.7%	(+4.0%)	13.4%	(+3.1%)
	その他	2.2%	(▲0.1%)	1.0%	(▲0.2%)
	米ドル	40.6%	(▲3.2%)	45.3%	(+0.6%)
原料別製品	日本円	32.4%	(▲2.3%)	29.3%	(▲1.4%)
	相手国通貨	14.5%	(+0.7%)	7.5%	(+1.5%)
	その他	2.0%	(+0.9%)	0.8%	(▲0.0%)
	米ドル	51.1%	(+0.7%)	62.4%	(▲0.1%)
鉱物性燃料	日本円	8.1%	(▲0.4%)	19.5%	(+3.7%)
	相手国通貨	0.2%	(+0.1%)	0.0%	(+0.0%)
	その他	0.0%	(+0.0%)	0.0%	(▲0.0%)
	米ドル	91.7%	(+0.3%)	80.5%	(▲3.7%)
精密機器類	日本円	37.9%	(+6.6%)	47.7%	(+3.7%)
	相手国通貨	17.8%	(+8.9%)	15.0%	(+1.8%)
	その他	1.0%	(▲0.3%)	2.0%	(+0.2%)
	米ドル	43.2%	(▲15.3%)	35.3%	(▲5.7%)
鉄鋼	日本円	13.8%	(+3.2%)	51.7%	(▲2.2%)
	相手国通貨	2.5%	(+1.1%)	3.8%	(+2.0%)
	その他	0.4%	(+0.3%)	0.2%	(+0.0%)
	米ドル	83.3%	(▲4.6%)	44.3%	(+0.2%)
電気機器	日本円	29.6%	(▲1.0%)	20.3%	(▲4.4%)
	相手国通貨	11.1%	(+2.5%)	5.0%	(+1.0%)
	その他	1.5%	(+0.3%)	0.7%	(▲1.0%)
	米ドル	57.8%	(▲1.8%)	74.0%	(+4.3%)
非金属鉱物製品	日本円	44.9%	(▲5.9%)	30.7%	(▲5.8%)
	相手国通貨	10.0%	(+3.1%)	11.6%	(+3.7%)
	その他	0.8%	(+0.1%)	0.8%	(▲0.3%)
	米ドル	44.3%	(+2.7%)	56.9%	(+2.4%)
非鉄金属	日本円	21.9%	(▲0.6%)	5.4%	(▲1.8%)
	相手国通貨	2.4%	(+0.8%)	1.9%	(+0.6%)
	その他	0.0%	(▲0.1%)	0.1%	(▲0.1%)
	米ドル	75.7%	(▲0.2%)	92.6%	(+1.2%)
未分類	日本円	49.2%	(+4.4%)	32.5%	(+1.7%)
	相手国通貨	8.8%	(▲1.1%)	6.0%	(▲0.5%)
	その他	1.0%	(▲0.3%)	1.1%	(+0.1%)
	米ドル	41.0%	(▲3.0%)	60.4%	(▲1.4%)
輸送用機器	日本円	25.7%	(▲2.1%)	54.4%	(+5.6%)
	相手国通貨	19.7%	(+3.4%)	13.0%	(▲2.7%)
	その他	2.0%	(+0.1%)	1.0%	(▲3.9%)
	米ドル	52.6%	(▲1.4%)	31.5%	(+0.9%)

(注) 括弧内の数値は2014年におけるシェアとの差を表しており、▲はシェアの減少を示す。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。尚、ここでの「原料別製品」は概況品コードの原料別製品から非金属鉱物製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を除いたものとしている。

2022年の輸出において未分類を除き最も円建てシェアが高いのは、一般機械（46.8%）、次いで非金属鉱物製品（44.9%）、金属製品（44.5%）となっている。最もドル建てシェアが高いのは鉱物性燃料（91.7%）、鉄鋼（83.3%）、非鉄金属（75.7%）といった原材料に近い業種となっている。製造業の中で最もドル建てシェアが高いのは電気機器（57.8%）、化学製品（55.7%）、輸送用機器（52.6%）であり、ドル建てシェアが5割を超えているが、2014年との比較ではどれもそのシェアが低下している。相手国通貨建て（米国向けの米ドル建ては除く）が最も高いのは、輸送用機器（19.7%）、次いで精密機器類（17.8%）である。2014年との比較で最も変化が顕著なのは精密機器類であり、ドル建てシェアが15.3%低下し、その代わりに円建てシェア（+6.6%）と現地通貨建てシェア（+8.9%）がそれぞれ伸びている。

一方、2022年の輸入において最も円建てシェアが高いのは、輸送用機器（54.4%）、鉄鋼（51.7%）、化学製品（50.5%）であり、鉄鋼を除く二業種では2014年との比較でシェアが伸びている。ドル建てシェアが高い順に、非鉄金属（92.6%）、鉱物性燃料（80.5%）、電気機器（74.0%）、原料別製品（62.4%）、一般機械（61.4%）であり、こうした輸入額が大きい業種でドル建てシェアが高いという特徴が、日本は主にドル建てで輸入していると言われる背景となっている。2014年からの比較では、ドル建てシェアは精密機器類では5.7%、化学製品では4.7%、鉱物性燃料では3.7%低下しており、その代わりに主に円建てが増えている。現地通貨建てシェア（米国向けの米ドル建ては除く）が最も高いのは、精密機器類（15.0%）、次いで金属製品（13.4%）、輸送用機器（13.0%）である。精密機器類は輸入においても変化が見られ、輸出ほど顕著ではないものの米ドル建てシェアが5.7%低下し、その代わりに円建てシェアと現地通貨建てシェアがそれぞれ3.7%と1.8%伸びている。

### Ⅲ. 国別での業種別インボイス通貨シェアの特徴

本稿では、輸出、及び輸入においてシェアの高かった主要6業種（未分類を除く）について、それぞれの貿易相手国上位10か国を選び、国別業種別のインボイス通貨シェアを算出した。2014年から2022年までの推移について、その特徴をみてみよう。

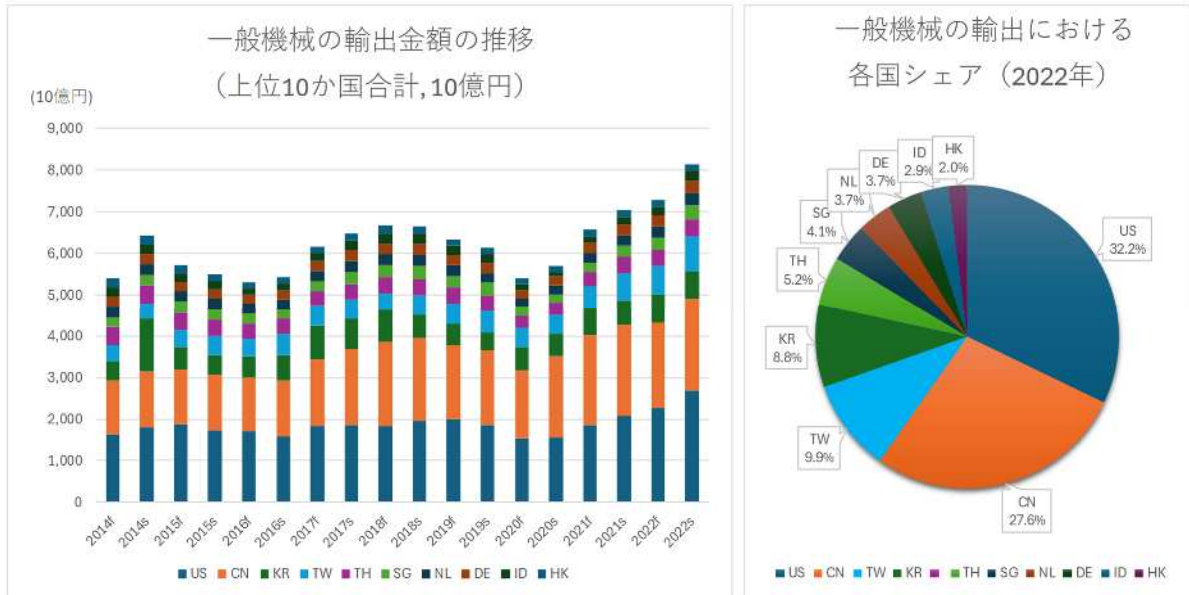
#### Ⅲ-1. 輸出

輸出で取り扱う業種は、一般機械、輸送用機器、電気機器、鉄鋼、化学製品、精密機器類において、それぞれの貿易相手国上位10か国における国別業種別インボイス通貨シェア（円建て、米ドル建て、現地通貨建て（米国向けのドル建ては除く））の推移をみる。

##### 一般機械

一般機械における上位10か国の輸出額推移とシェア（2022年）は図3のとおりである。輸出額はコロナ期の2020年上半期に減少した後は、順調に伸びており、2022年時点で上位2か国の米国、および中国向け輸出でほぼ6割を占めており、その状況に大きな変化は見られない。

図3 上位10か国の輸出額推移とシェア（一般機械, 10億円）



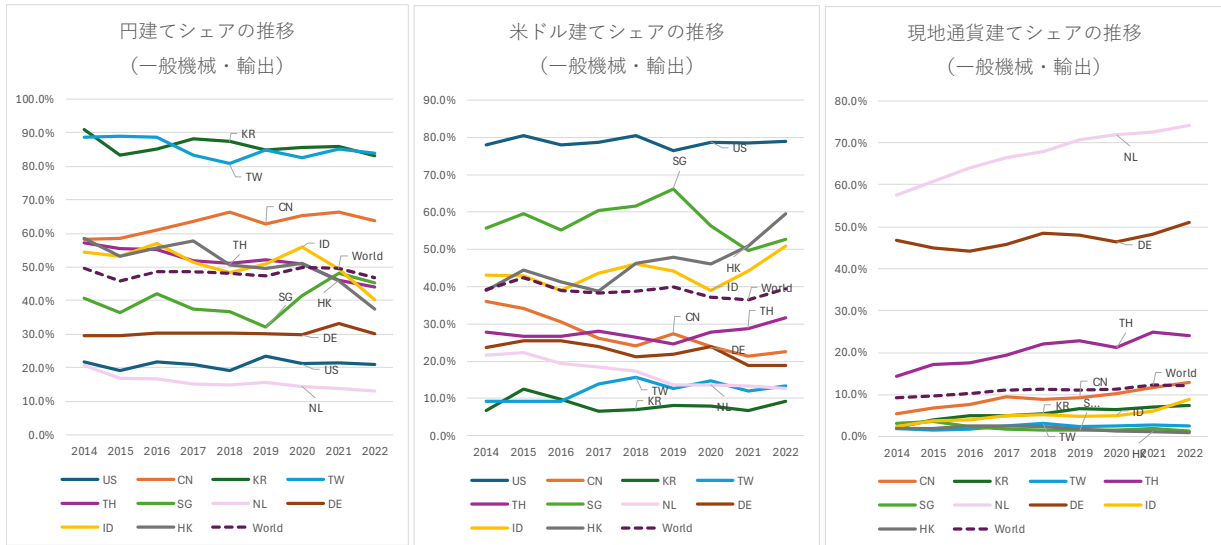
(注) 年数横の f は前半期（1月1日から6月30日）、s は後半期（7月1日から12月31日）を示している。  
 (出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

一般機械の輸出相手国上位10か国は、米国、中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール、オランダ、ドイツ、インドネシア、および香港である。対世界輸出における円建てシェアはおおむね50%弱で、米ドルシェアは40%前後で推移しており、現地通貨建てシェアは10%未満から10%台へと若干上昇傾向にあるが、国別にみるとそれぞれの世界シェアからの差は顕著である。

円建てシェアが最も高いのは韓国、および台湾向け輸出であり、80%台で推移している。中国向け輸出は2014年には60%未満であったが、円建てシェアは緩やかな上昇傾向にあり、2022年には63.9%になっている。同様にシンガポール向け輸出においても、円建ては2020年以降急上昇しており、2022年には45.3%になっている。一方、インドネシア向け、および香港向け輸出では、円建てシェアは低下傾向にあり、同じアジア向けでも円建て推移の状況は異なっている。ドイツ、米国向けはともに変化に乏しく、オランダ向けも緩やかな低下傾向にあり、円建てシェアは対世界シェアよりも低い。

ドル建てシェアが最も高いのは米国向けで80%前後と変化はない。米ドル建てシェアが上昇傾向にあるのは香港、インドネシア向けであり、2022年でどちらも5割以上となっている。中国、ドイツ、オランダ向けではドル建てシェアは低下傾向にある。一方、現地通貨建てシェアが最も高いのはオランダ向けであり、2014年から上昇傾向にあり、2022年には74.2%になっている。ドイツ向けも2022年には5割を超えている。アジア向けではタイの現地通貨建てシェアが上昇傾向にあり2022年には24%になっている。インドネシア向けも2022年には8.8%と2014年と比較すると4倍近くになっている。

図4 上位10か国のインボイス通貨シェア推移（一般機械、%）

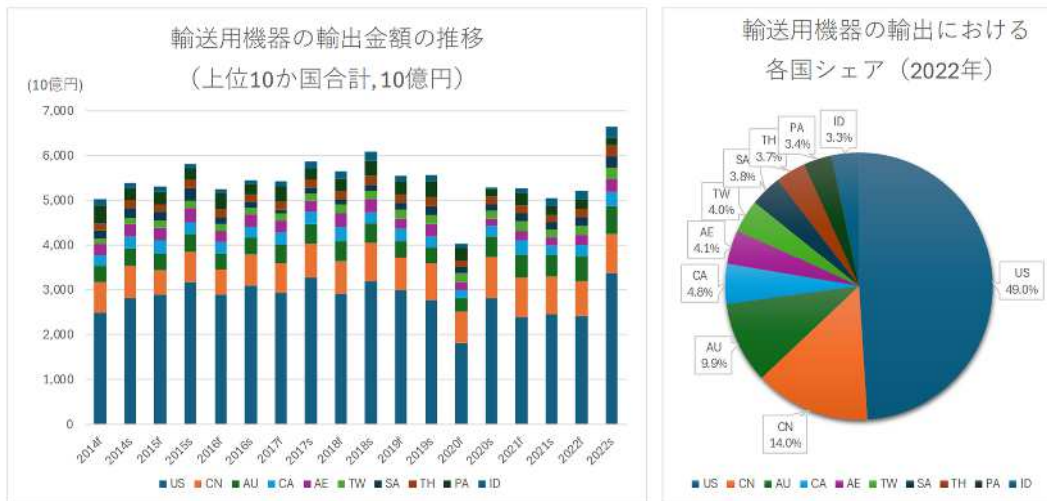


（出所）税関申告データに基づいた筆者の計算による。

### 輸送用機器

輸送用機器における上位10か国の輸出額推移とシェア（2022年）は図5のとおりである。輸出額はコロナ期の2020年上半期に減少した後は伸び悩んでいたが、2022年下半期には回復した。2022年時点でトップシェアの米国でほぼ5割を占めている。近年はオーストラリア向けや中東向けの輸出額が増えている。

図5 上位10か国の輸出額推移シェア（輸送用機器, 10億円）



（注）年数横のfは前半期（1月1日から6月30日）、sは後半期（7月1日から12月31日）を示している。

（出所）税関申告データに基づいた筆者の計算による。

輸送用機器の輸出相手国上位10か国は、米国、中国、オーストラリア、カナダ、アラブ首長国連邦、台湾、サウジアラビア、タイ、パナマ、インドネシアである。対世界輸出における円建てシェアはおおむね20%台で、米ドルシェアは50%台で推移しておりほとんど変化はない。現地通貨建てシェアは10%台後半で若干上昇傾向にあるが、国別にみるとそれぞれの世界シェアからの差は顕著である。

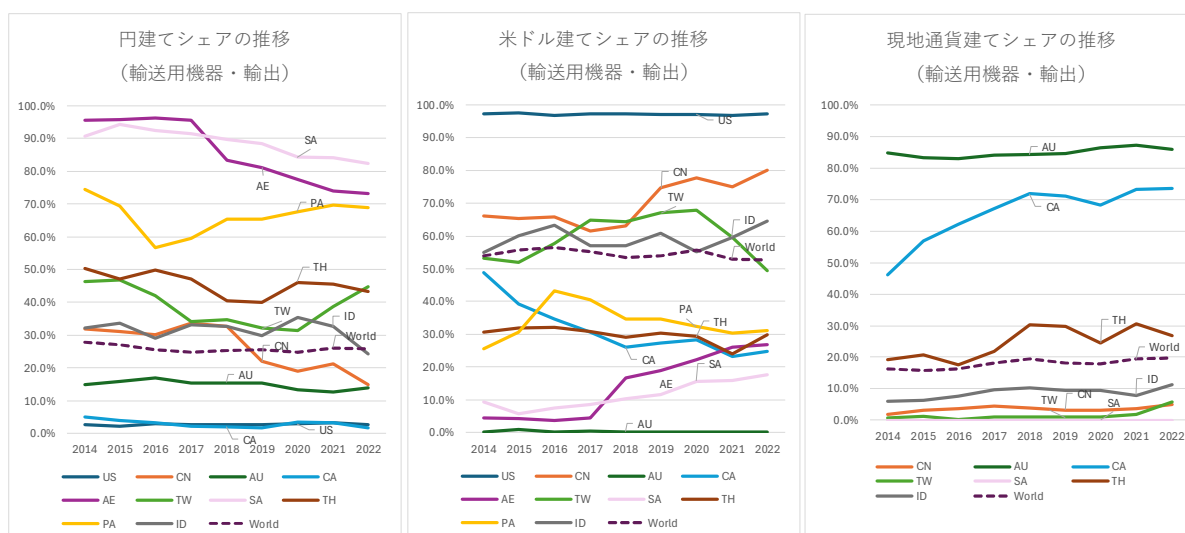
円建てシェアが最も高いのはサウジアラビア、UAEという中東諸国であるが、シェアは2014年に

は90%台だったが、2018年以降は低下傾向にあり、2022年にはそれぞれ82.4%、73.3%となっている。パナマ向け輸出の円建てシェアも一旦は下げたものの70%前後に戻っている。アジア向けでは、タイと台湾向け輸出で上下動はあるものの2022年には40%台に戻っている。一方、中国とインドネシア向けでは円建てシェアは低下しており、その代わりにドル建てシェアが伸びている。米国およびカナダ向け輸出での円建てシェアは5%未満と極めて低い。

ドル建てシェアが最も高いのは米国向けでほぼ100%に近く変化は全くない。次いで中国向け輸出においてドル建てシェアが上昇しており、2022年には80%台になっている。同様に、インドネシア向け輸出ではドル建てシェアが60%台に上昇した一方、台湾向けでは2014年から上昇していたドル建てシェアは2021年以降低下して、5割を切っている。また、円建てシェアが低下した中東向け輸出では代わりにドル建てシェアが伸びている。

現地通貨建てシェアが最も高いのはオーストラリア向けであり、2014年から8割台と変化はない。カナダ向け輸出では、2014年以降上昇傾向にあり、2022年には73.6%になっている。タイ向け輸出も20%未満から上昇したものの、30%前後で頭打ちとなっている。インドネシア、中国、台湾向け輸出でも現地通貨建ては徐々に増えているものの、インドネシア向け輸出でもまだ10%前後と高くはない。

図6 上位10か国のインボイス通貨シェア推移（輸送用機器、%）

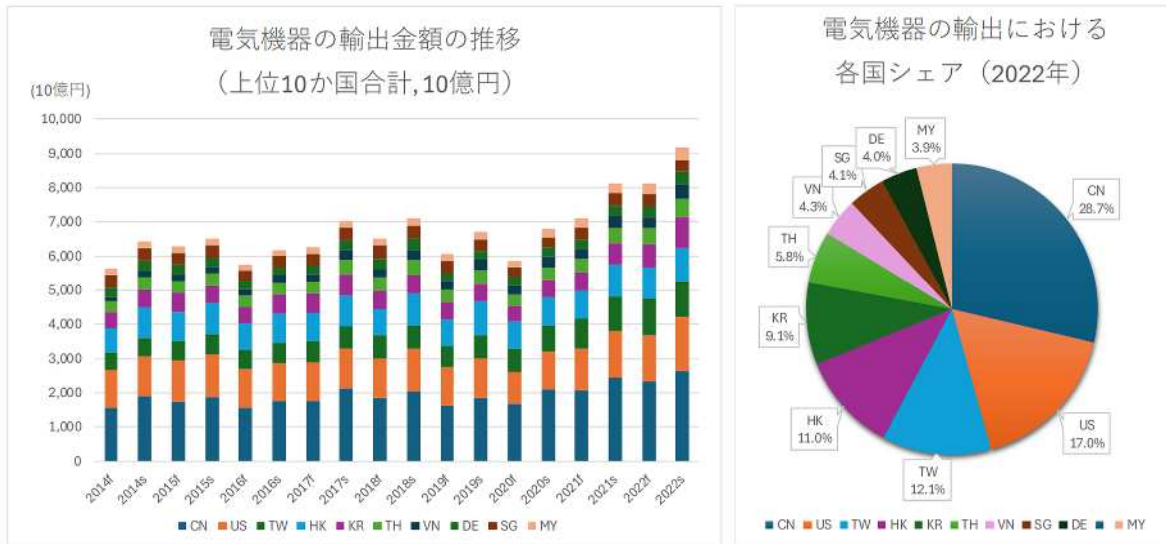


（出所）税関申告データに基づいた筆者の計算による。

## 電気機器

電気機器における上位10か国の輸出額推移とシェア（2022年）は図7のとおりである。輸出額はコロナ期の2020年上半期に減少した後は順調に伸びている。2022年下半期には2014年以降で輸出額が最大になっている。2022年時点でトップシェアの中国向けが3割近くあり、2位から5位までの米国、台湾、香港、韓国向けの合計でほぼ8割近くを占めている。

図7 上位10か国の輸出額推移シェア（電気機器, 10億円）



(注) 年数横のfは前半期（1月1日から6月30日）、sは後半期（7月1日から12月31日）を示している。  
(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

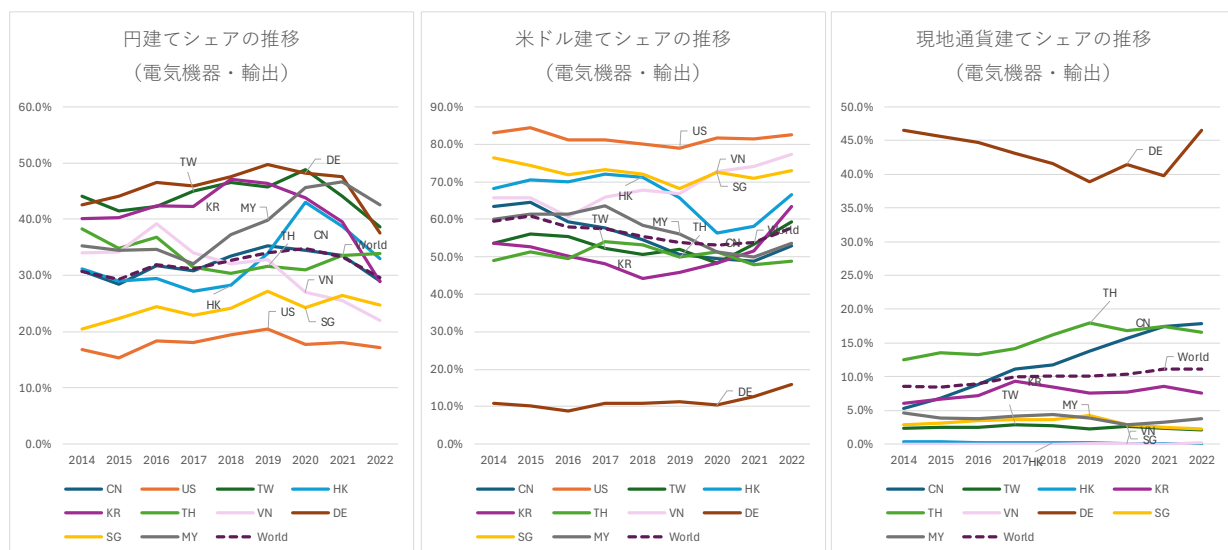
電気機器の輸出相手国上位10か国は、中国、米国、台湾、香港、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、ドイツ、およびマレーシアであり、ほぼアジア向けである。対世界輸出における円建てシェアはおおむね30%前後、米ドルシェアは50%台で推移している。現地通貨建てシェアは少ないながらも上昇傾向にあり、2022年には11.1%になった。国別の世界シェアからのばらつきは、ドイツ向け輸出を除くときほど大きくはない。

円建てシェアが対世界のシェアよりも高いのはドイツ、台湾、マレーシア、香港、タイであるが、2021年以降急低下している。同様に、韓国、ベトナム向け輸出も近年急激な低下傾向にある。

ドル建てシェアが最も高いのは米国向けで80%前後と変化はない。次いで高いのがベトナム、およびシンガポール向けであり、70%台になっている。円建てシェアが急落した他のアジア諸国もその代わりにドル建てシェアが伸びている。上位10か国の中でドイツ向けは唯一10%台となっている。

現地通貨建てシェアが最も高いのはドイツ向けであり、2014年以降のシェアは低下傾向にあったが、2022年にはまた45%超に戻っている。アジア向けでは、タイ、及び中国向けでは2014年以降上昇を続け、2022年にはそれぞれ16.5%、17.8%となっている。

図8 上位10か国のインボイス通貨シェア推移（電気機器, %）

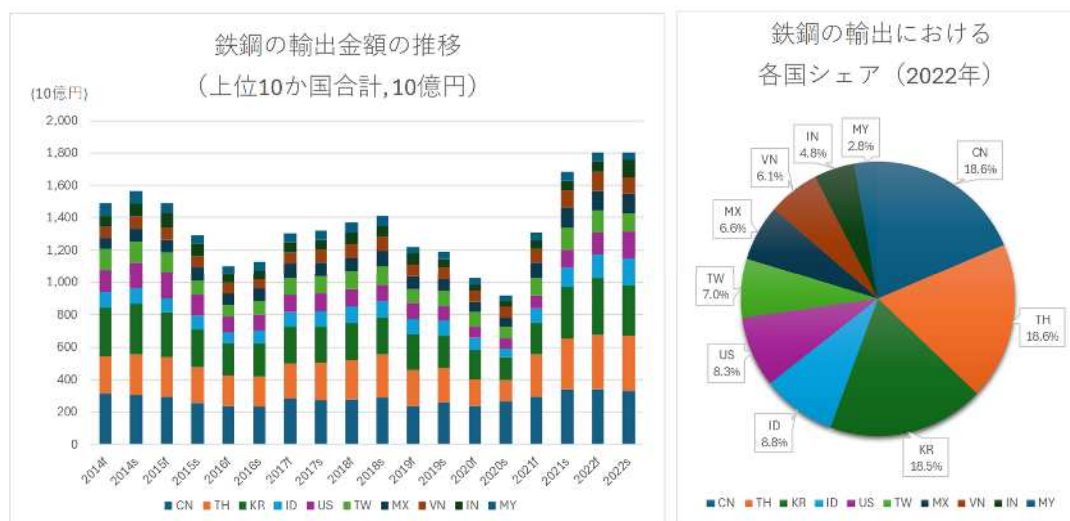


(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

## 鉄鋼

鉄鋼における上位10か国の輸出額推移とシェア（2022年）は図9のとおりである。輸出額はコロナ期の2020年上半期に減少した後は急回復している。2022年時点で中国、タイ、および韓国の上位3か国はほぼ同シェアの18%となっている。

図9 上位10か国の輸出額推移シェア（鉄鋼, 10億円）



(注) 年数横のfは前半期（1月1日から6月30日）、sは後半期（7月1日から12月31日）を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

鉄鋼の輸出相手国上位10か国は、中国、タイ、韓国、インドネシア、米国、台湾、メキシコ、ベトナム、インド、およびマレーシア。対世界輸出における円建てシェアは緩やかな上昇傾向にあるものの15%未満であり、米ドルシェアは若干低下傾向にあるものの80%台と高い。現地通貨建ては3%未満とほとんどない。国別にみると、北米向けではほとんど変化は見られないが、一部のアジア向け輸出で変化が観察される。

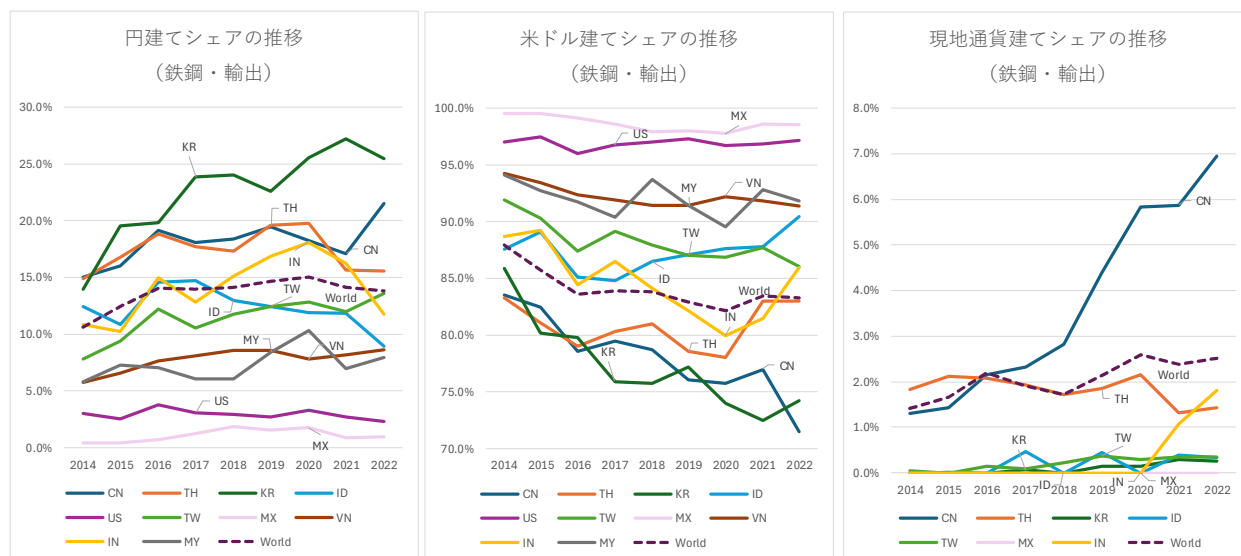
円建てシェアが最も高いのは韓国向け輸出であり、2014年の13.9%から2022年には25.5%と上昇

している。同様に、中国向けでも 2022 年には 20%台になった。一方で、タイ、インド、インドネシア向け輸出では 2021 年以降に低下しており、近年アジア各国で変化が見られる。

ドル建てシェアが最も高いのはメキシコ、および米国向けであり、どちらも 95%以上で推移している。ドル建てシェアが顕著に低下しているのは韓国、および中国向けであり、どちらも 2014 年には 85%前後であったシェアが 2022 年には 74.2%、71.5%になっている。一方で、円建てシェアが急落した他のアジア諸国では、ドル建てシェアが上昇しており、アジア向けでも違いが生じているのがわかる。

現地通貨建てシェアが急激に伸びているのが中国向け輸出であり、2014 年に 1.3%だったのが 2022 年には 7%に上昇している。

図 10 上位 10 国のインボイス通貨シェア推移（鉄鋼, %）

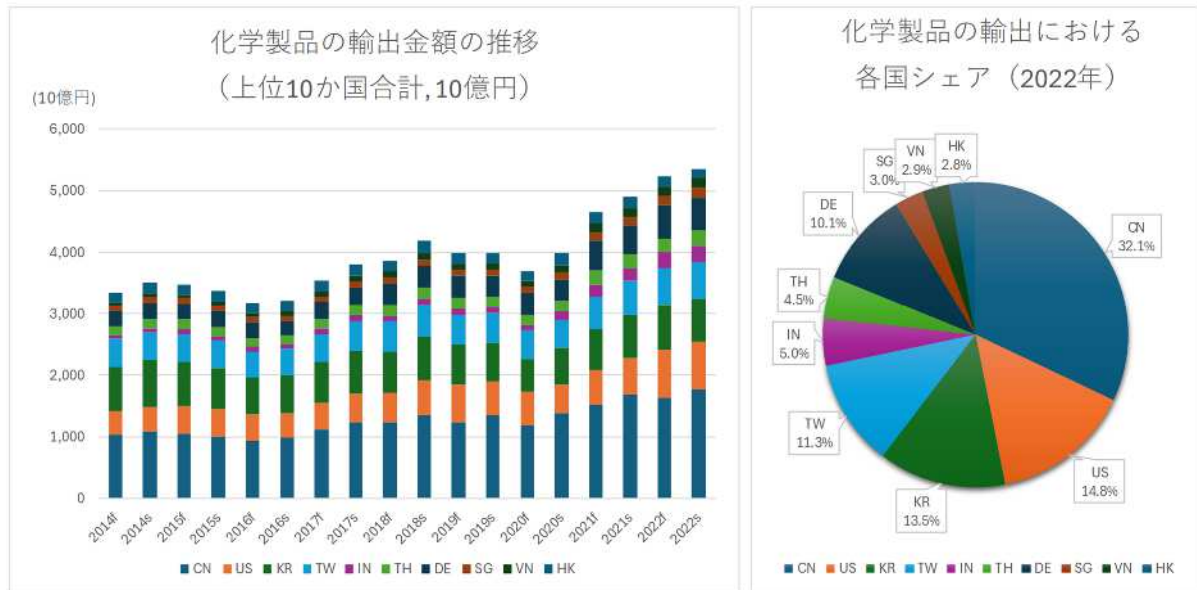


(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

## 化学製品

化学製品における上位 10 国の輸出額推移とシェア（2022 年）は図 11 のとおりである。輸出額はコロナ期の 2020 年上半期に若干減少した後は順調に伸びている。2022 年時点でトップシェアは中国であり、3 割強を占めている。

図 11 上位 10 国の輸出額推移シェア（化学製品, 10 億円）



(注) 年数横の f は前半期 (1 月 1 日から 6 月 30 日)、s は後半期 (7 月 1 日から 12 月 31 日) を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

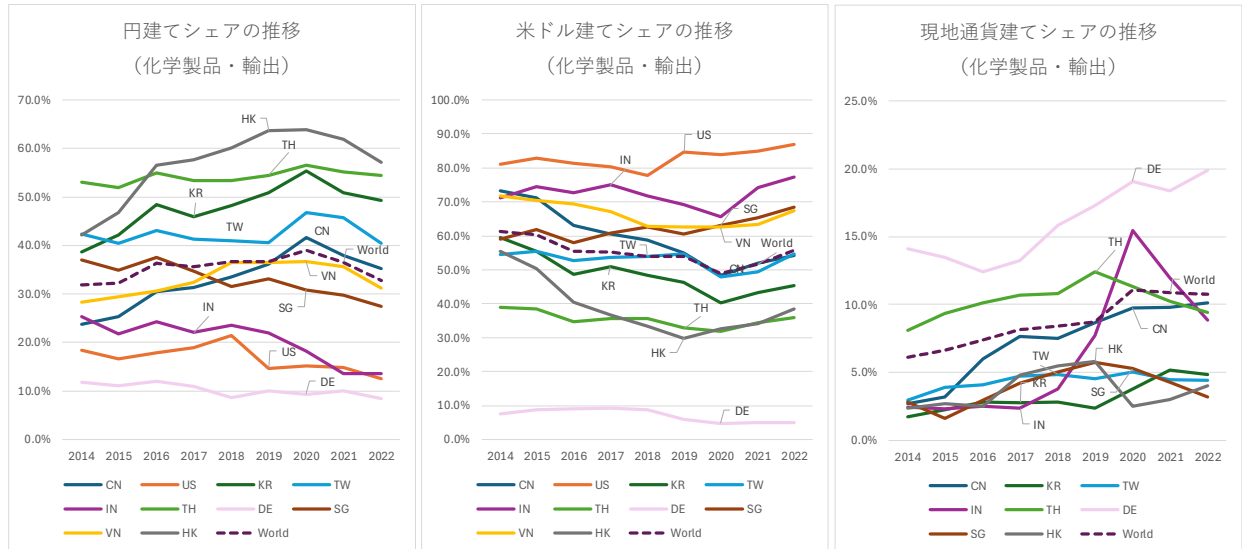
化学製品の輸出相手国上位 10 か国は、中国、米国、韓国、台湾、インド、タイ、ドイツ、シンガポール、ベトナム、および香港である。対世界輸出における円建てシェアはおおむね 30% 台で、米ドルシェアは 60% 台から一旦 50% 台を割り込み、2022 年には 55.7% となっている。現地通貨建てシェアは小さいながらも上昇傾向にあり、2020 年以降 10% 台になっている。国別にみるとそれぞれの世界シェアからの差はそれなりにある。

円建てシェアが対世界シェアよりも高いのは香港、タイ、韓国、台湾、および中国向けのアジア向け輸出であり、最も高い香港向けでは 60% 台半ばまで上昇した後、60% 前後で推移している。同様に韓国向けも 40% 台から 50% 台半ばまで上昇した後に 50% 前後で推移している。タイ向けは 50% 台で安定している。中国向けは、2014 年の 23.7% から 40% 台まで上昇した後、2022 年には 35.3% となっている。一方、シンガポール、およびインド、米国向けでは円建てシェアが低下している。ドイツ向け輸出では 10% 前後と低い。

ドル建てシェアが最も高いのは米国向けであり、おおむね 80% 台で推移している。次いで高いのが、インドで 70% 前後で、次いで、シンガポール、およびベトナム向けで 60% 台で推移している。円建てシェアが伸びてきた韓国、香港では足元では低下傾向にある。

現地通貨建てシェアが最も高いドイツ向け輸出では、2014 年から上昇傾向にあり、2022 年には 19.9% となった。同様に、中国向けは 2014 年の 2.7% から上昇を続け、2022 年には 10.1% となった。一方、インド向けは、2014 年には 2.4% と低かったが、2020 年には 15.5% まで上昇したものの、2022 年にはまた 8.8% と急落しており動きが激しい。

図 12 上位 10 か国のインボイス通貨シェア推移 (化学製品, %)

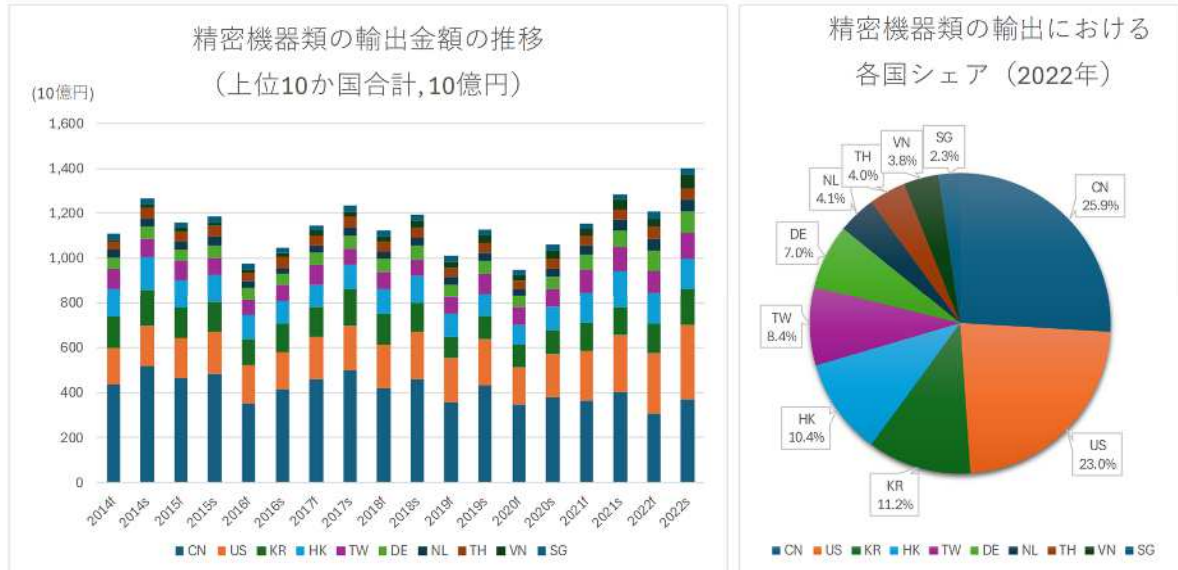


(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

### 精密機器類

精密機器類における上位 10 か国の輸出額推移とシェア (2022 年) は図 13 のとおりである。輸出額の変動はコロナ期に関わらず激しいが、2022 年下半期の輸出額は最大になっている。2022 年時点でトップシェアの中国と第 2 位の米国ではほぼ 5 割を占めている。

図 13 上位 10 か国の輸出額推移シェア (精密機器類, 10 億円)



(注) 年数横の f は前半期 (1 月 1 日から 6 月 30 日)、s は後半期 (7 月 1 日から 12 月 31 日) を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

精密機器類の輸出相手国上位 10 か国は、中国、米国、韓国、香港、台湾、ドイツ、オランダ、タイ、ベトナム、およびシンガポールである。対世界輸出における円建てシェアは 30% 台で上昇傾向にある一方、米ドルシェアは 50% 台から 40% 台へ低下している。現地通貨建てシェアは 10% 未満から、2022 年には 17.8% に上昇した。国別にみると欧州とその他で世界シェアからの差は顕著である。

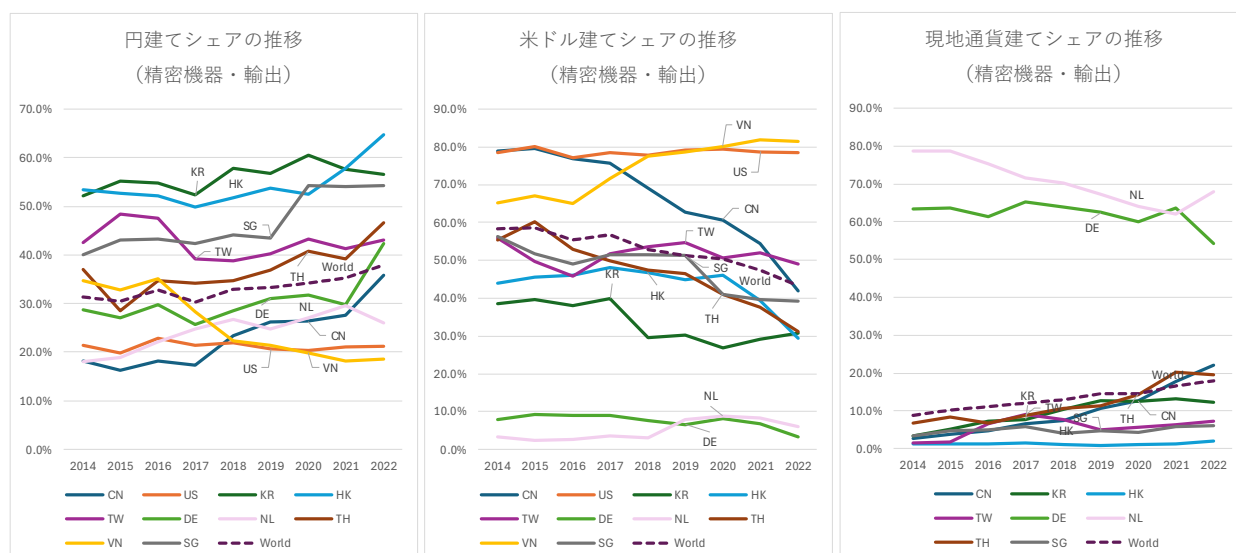
円建てシェアが最も高いのは韓国向けであり、50% 台で推移していた、2021 年には急上昇した香港

向けに抜かれた。シンガポール向けも 2019 年以降上昇して 50%台になった。中国向け輸出では、2014 年の 18.2%から 2022 年には 35.9%まで上昇している。同様に、タイ向け、ドイツ向けも上昇傾向にある一方で、ベトナム向けは低下傾向にあり、2014 年の 34.8%から 2022 年には 18.5%と低下している。

ドル建てシェアが最も高いのはベトナム向けである。80%前後で推移していた米国向けのシェアを 2020 年に抜いて、2022 年には 81.4%になっている。一方で、2014 年には 80%前後であった中国向け輸出では、その後大幅な低下し、2022 年には 41.9%となっている。同様に、タイ向け、香港向け、韓国向けで低下傾向が顕著であり、アジア向けの精密機器類の輸出では、近年インボイス通貨選択に変化が生じていることが確認された。

一方、現地通貨建てシェアが最も高いのはオランダ向けだが、2014 年から低下傾向にあり、80%近かったシェアが 2022 年には 67.9%になっている。ドイツ向けも 2022 年には 60%台を割り込んでいる。アジア向けではどの国も上昇傾向にあり、特に中国向けは 2014 年の 2.7%から 2022 年には 22.0%まで上昇している。同様に、タイの現地通貨建てシェアも 2014 年の 6.8%から 2022 年には 19.6%になっている。

図 14 上位 10 か国のインボイス通貨シェア推移（精密機器類、%）



（出所）税関申告データに基づいた筆者の計算による。

以上をまとめると、国別業種別の輸出におけるインボイス通貨シェアは国ごとにそれぞれの特徴をもって変化していることが確認された。自国通貨建てシェアが近年伸びている中国においても、業種毎で見るとその変化は異なっている。輸送用機器ではドル建てシェアが伸びていたが、それ以外の業種ではドル建てシェアが減少し、自国通貨建てシェアや円建てシェアが伸びている。特に、精密機器類においては、2014 年から 2022 年の間にドル建てシェアが 4 割近く減少し、人民元建てシェアと円建てシェアが 2 割前後伸びており、2018 年以降始まった半導体をめぐる米中貿易戦争の影響を受けて、日本からの精密機器類の輸入に際しても中国がドル利用の割合を顕著に下げていることが確認された。また、円建てシェアについては、従来高かった中東諸国向けの輸送用機器輸出の円建てシェアが低下しており、その分ドル建てシェアが伸びていることも示された。

### III-2. 業種別データの作成

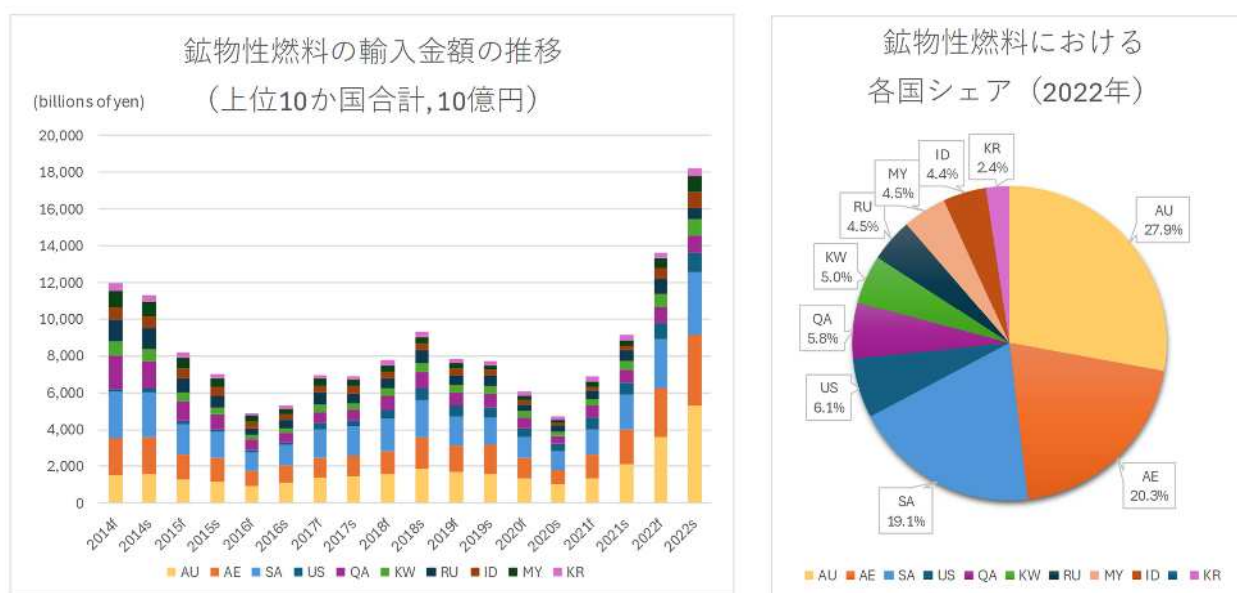
輸入で取り扱う業種は、鉱物性燃料、電気機器、化学製品、一般機械、輸送用機器、および精密機器類（ここでは、未分類、および原材料製品は除く）である。それぞれの貿易相手国上位 10 か国に

における国別業種別インボイス通貨シェア（円建て、米ドル建て、現地通貨建て（米国向けのドル建ては除く）を算出し、その推移をみる。

### 鉱物性燃料

鉱物性燃料における上位 10 か国の輸入額推移とシェア（2022 年）は図 15 のとおりである。輸入額の変動は資源価格の上下に合わせて激しく、2022 年は資源価格の高騰に合わせて輸入金額も増大している。2022 年時点でのトップシェアはオーストラリアからが 3 割弱、2 位と 3 位の中東 2 か国からがほぼ 4 割を占めている。

図 15 上位 10 か国の輸入額推移シェア（鉱物性燃料, 10 億円）



(注) 年数横の f は前半期（1 月 1 日から 6 月 30 日）、s は後半期（7 月 1 日から 12 月 31 日）を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

鉱物性燃料の輸入相手国上位 10 か国は、オーストラリア、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、米国、カタール、クウェート、ロシア、マレーシア、インドネシア、および韓国である。対世界輸入における円建てシェアは 20%弱、ドル建てシェアは 80%強で推移しており、大きな変化は見られないが、国別にみると世界シェアからの差は顕著、かつ変動が激しい。

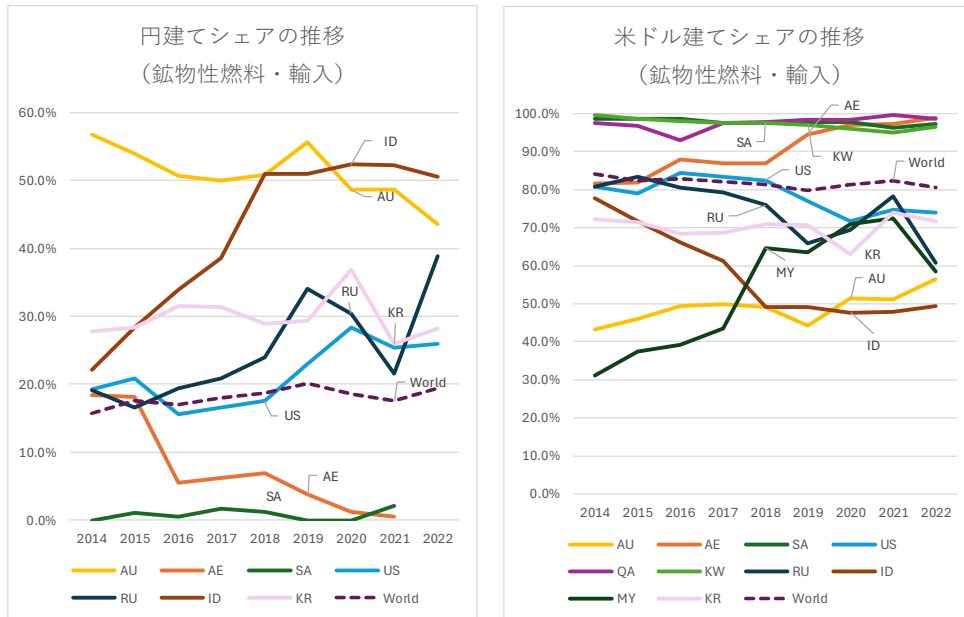
円建てシェアが最も高いのは、2014 年当時はオーストラリアで 56.8%であったが、近年低下傾向にあり、2022 年は 43.6%になっている。一方、インドネシアは 2014 年には 22.1%だったのが、2018 年までに急上昇し、円建てシェアは 5 割に達している。同様に、ロシアからの輸入の円建てシェアも直近で急上昇しており、2 割以下だったシェアは 2022 年には 38.9%と高くなっている。米国からの輸入においても、円建てシェアは若干伸びて、2022 年には 25.9%となっている。一方、UAE からの輸入では 2014 年には 18.4%だった円建てシェアは低下し、2022 年にはほぼゼロとなっている。

ドル建てシェアについては、中東諸国からの輸入はほぼ 100%がドル建てとなっている。円建て比率が低下したオーストラリアからの輸入では、その代わりにドル建てシェアが増え、2022 年には 56.4%になっている。円建てシェアが増えた国からの輸入では、総じてドル建てシェアが下落している。

ロシアからの鉱物性燃料については、2016 年以降ドル建てが減少し、円建てが徐々に増えており、2021 年に一旦はこの動きが元に戻った後、2022 年のロシア・ウクライナ危機を背景にドル建てから

円建てへの移行が急激に進んでいる様子が示されている。

図 16 上位 10 国のインボイス通貨シェア推移（鉱物性燃料, %）<sup>7</sup>

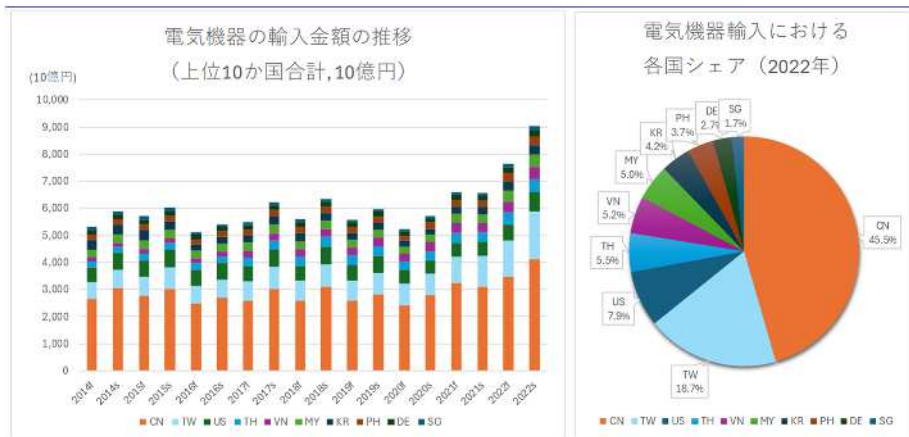


(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

### 電気機器

電気機器における上位 10 国の輸入額推移とシェア（2022 年）は図 17 のとおりである。輸入額の変動は周期的だったが、2022 年は増加が顕著である。2022 年時点でのトップシェアは中国からであり、5 割弱を占めているが、近年は台湾からの輸入が順調に増えている。

図 17 上位 10 国の輸入額推移シェア（電気機器, 10 億円）



(注) 年数横の f は前半期（1 月 1 日から 6 月 30 日）、s は後半期（7 月 1 日から 12 月 31 日）を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

<sup>7</sup> 鉱物性燃料輸入における国別のインボイス通貨シェアを算出する過程において、客体数が少ないためデータの秘匿性の担保の観点からサンプルから外されているケースが円建てシェア、および現地通貨建てシェアにおいてある。ここでは、一部の国の円建てシェアと現地通貨建てシェアのグラフが省略されているが、それは円建て及び現地通貨建てが使われていないことを意味するものではない。

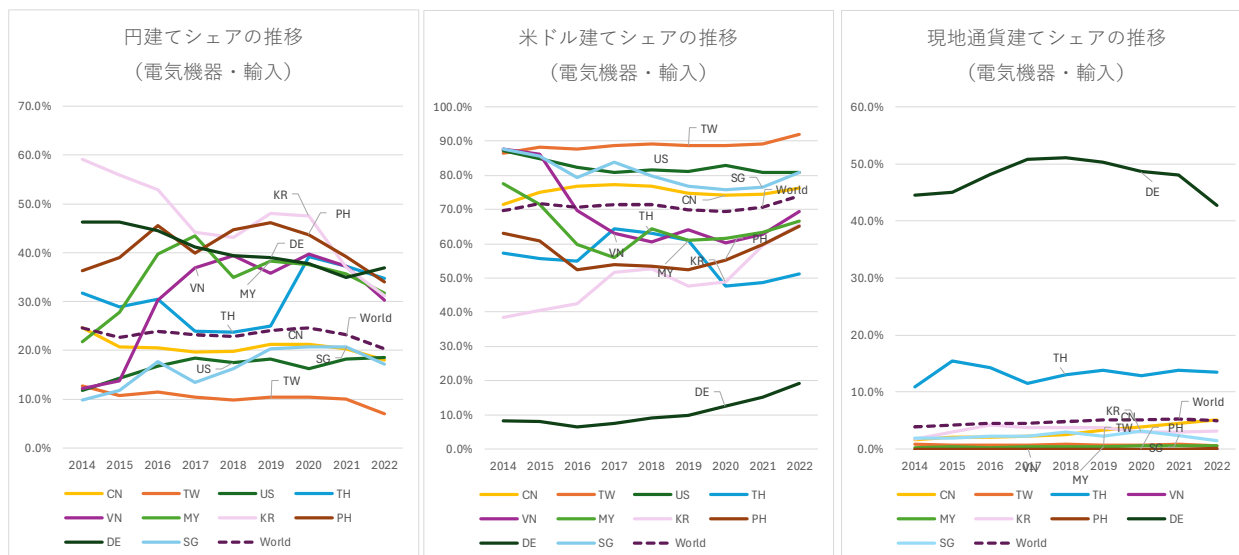
電気機器の輸入相手国上位 10 か国は、中国、台湾、米国、タイ、ベトナム、マレーシア、韓国、フィリピン、ドイツ、およびシンガポールである。対世界輸入における円建てシェアは 20%台、ドル建てシェアは 70%前後で推移しており、現地通貨建てシェアについては大きな変化は見られないが、国別にみると世界シェアからの差はドイツとアジア諸国の間で顕著であり、かつアジア内でも変動が激しい。

円建てシェアが最も高いのは、2014 年当初は韓国からの輸入で 59.1%であったが、その後年々低下して 2022 年は 31.1%になっている。同様に、ドイツ、フィリピン、マレーシアからの輸入も近年円建てシェアは低下している。ベトナムからの輸入は、2014 年には 12.2%であったが、その後急上昇して 4 割近くになったものの、2022 年にはまた低下し 30.4%になっている。マレーシアからの輸入もベトナムと似たような推移になっており、2020 年までには 4 割近くが円建てだったが、直近の 2022 年には 30%台前半に低下している。米国からの輸入は、2014 年には 11.8%だったが、緩やかに上昇し、2022 年には 18.5%になった。同様に、シンガポールからの輸入も 2014 年には 10%未満だった円建てシェアが 20%近くまで上昇している。

米ドル建てシェアが最も高いのは、台湾からの輸入であり、2022 年には 9 割以上がドル建てになっている。中国からの輸入は 70%台で安定している。円建てシェアが上昇していたベトナム、マレーシアではドル建てシェアが低下したが、2020 年以降はまた少し戻している。特徴的なのは、2014 年には 1 割未満だったドイツからの輸入において、ドル建てシェアが徐々に上昇し、2022 年には 2 割に近づいており、その分、円建て、ユーロ建てシェアが低下している。

現地通貨建てシェアが最も高いのは、ドイツからの輸入で 2017 年から 2019 年にかけては 50%台に乗ったものの、近年は減少しておおよそ 40%台で推移している。アジアで現地通貨建てが最も高いのはタイからの輸入であり、10%台前半で推移しているが、その他のアジア各国からの輸入での現地通貨建てシェアは中国を除くと 5%未満と低いままである。

図 18 上位 10 か国のインボイス通貨シェア推移（電気機器、%）



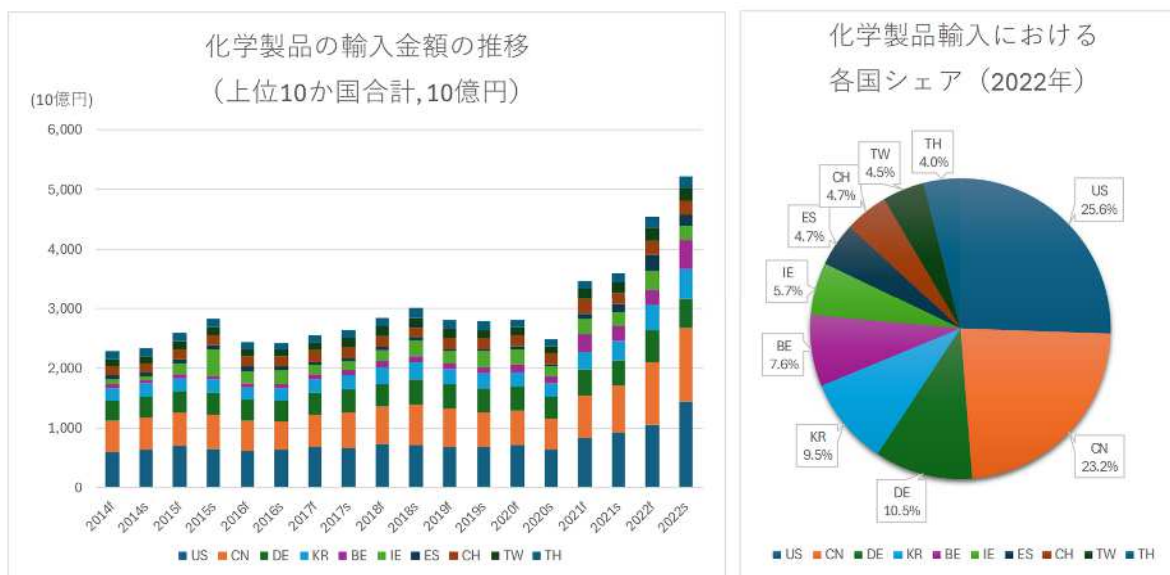
(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

## 化学製品

化学製品における上位 10 か国の輸入額推移とシェア（2022 年）は図 19 のとおりである。輸入額はコロナ前までは多少の上下はあっても変動はさほどなかったが、コロナ期以降の 2021 年から輸入金額が急増している。2022 年時点でトップの米国、および 2 位の中国からの輸入を合わせると全体

の5割弱となっている。近年はベルギーなどの欧州勢からの輸入額も増えている。

図19 上位10か国の輸入額推移シェア（化学製品, 10億円）



(注) 年数横の f は前半期 (1月1日から6月30日)、s は後半期 (7月1日から12月31日) を示している。  
 (出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

化学製品の輸入相手国上位10か国は、米国、中国、ドイツ、韓国、ベルギー、アイルランド、スペイン、スイス、台湾、およびタイである。対世界輸入における円建てシェアは50%前後で推移しており、直近では50%台と若干上昇している。ドル建てシェアは40%台で推移していたが、近年若干低下傾向にある。現地通貨建てシェアは6%前後で大きな変化は見られない。国別にみると世界シェアからの差はそれぞれの国でその違いが顕著であり、特に欧州からの輸入において変動が激しい。

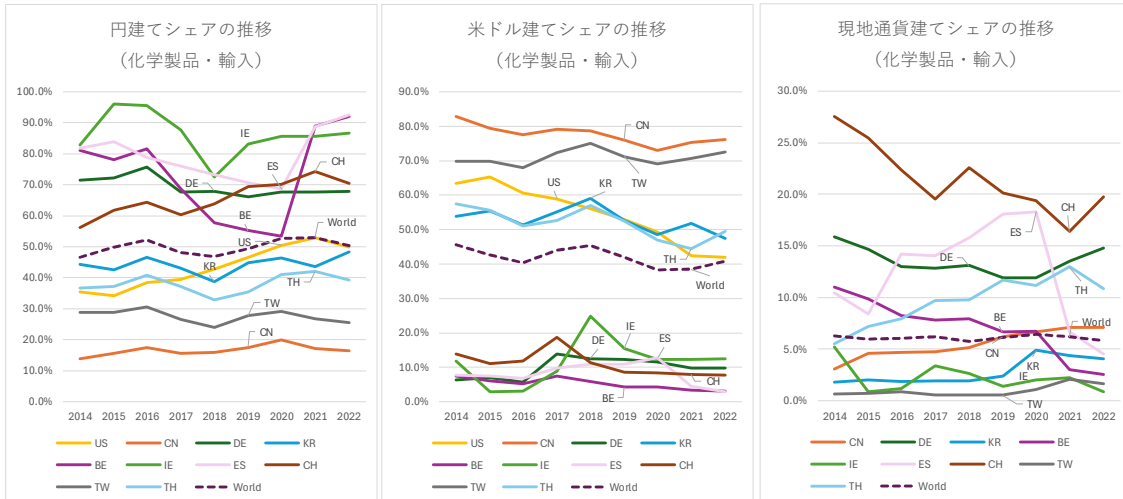
円建てシェアが最も高いのは、アイルランドからの輸入であったが、70%台から90%台と変動が激しい。2021年以降はスペイン、およびベルギーからの輸入における円建てシェアがともに90%以上に伸びている。スイスからの輸入も2014年に50%台だった円建てシェアが、2020年には70%台まで上昇している。米国からの輸入も、2014年の30%台から2020年には50%台になった。アジアでも台湾からの輸入の円建てシェアはほぼ30%前後で推移している。同様に中国からの輸入においても円建てシェアはほぼ10%台で推移しており、さほど高くない。

ドル建てシェアが最も高いのは中国からの輸入、次いで台湾からの輸入であり、ともに2022年は7割を超えている。タイ、韓国、および米国からの輸入において、ドル建てシェアは低下傾向にあり、2022年には50%未満となっている。円建てシェアの高い欧州からの輸入におけるドル建てシェアは近年は概ね10%前後で推移している。

現地通貨建てシェアが最も高いのはスイスからの輸入だが、2014年から低下傾向にあり、2020年以降は20%未満となっている。スペインからの輸入におけるユーロ建てシェアは変動が激しく、10%台で推移していたが、2022年には5%を割り込んだ。ドイツからの輸入におけるユーロ建てシェアは15%前後で推移している。アジアからの輸入では、タイ、中国、韓国とも現地通貨建てシェアが小さいながらも上昇傾向にあり、タイからの輸入では2019年以降は10%台になっている。

化学製品の輸入は対世界で見ると円建てとドル建てが5割前後で拮抗している様に見えるが、国別にみると円建てが高い国とドル建てが高い国に二分されていることがわかる。

図 20 上位 10 か国のインボイス通貨シェア推移 (化学製品, %)

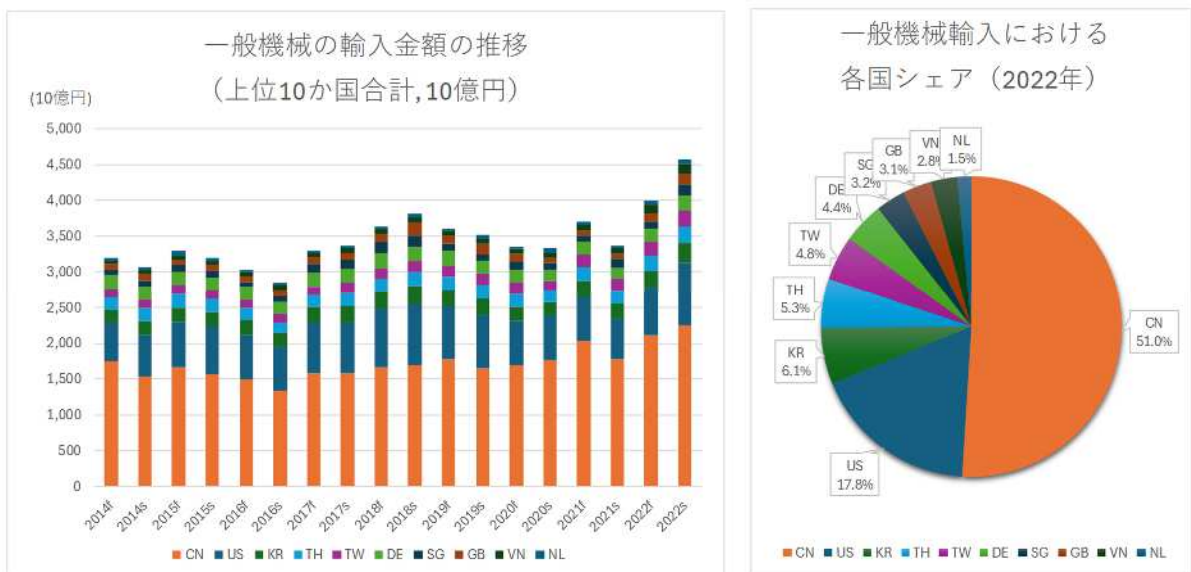


(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

### 一般機械

一般機械における上位 10 か国の輸入額推移とシェア (2022 年) は図 21 のとおりである。輸入額は上下の変動はあるものの緩やかな上昇傾向にあり、2022 年以降はさらに伸びると見込まれる。2022 年時点でのトップシェアは中国からの輸入であり、5 割を超えている。

図 21 上位 10 か国の輸入額推移シェア (一般機械, 10 億円)



(注) 年数横の f は前半期 (1 月 1 日から 6 月 30 日)、s は後半期 (7 月 1 日から 12 月 31 日) を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

一般機械の輸入相手国上位 10 か国は、中国、米国、韓国、タイ、台湾、ドイツ、シンガポール、英国、ベトナム、及びオランダである。対世界輸入における円建てシェアは 30%前後で、ドル建てシェアは 60%前後で、現地通貨建てシェアは 10%前後で推移しており、さほど大きな変化はない。現地通貨建てシェアについては、国別にみると世界シェアからの差はドイツ、オランダの方が米国、アジア各国よりもその違いが顕著である。

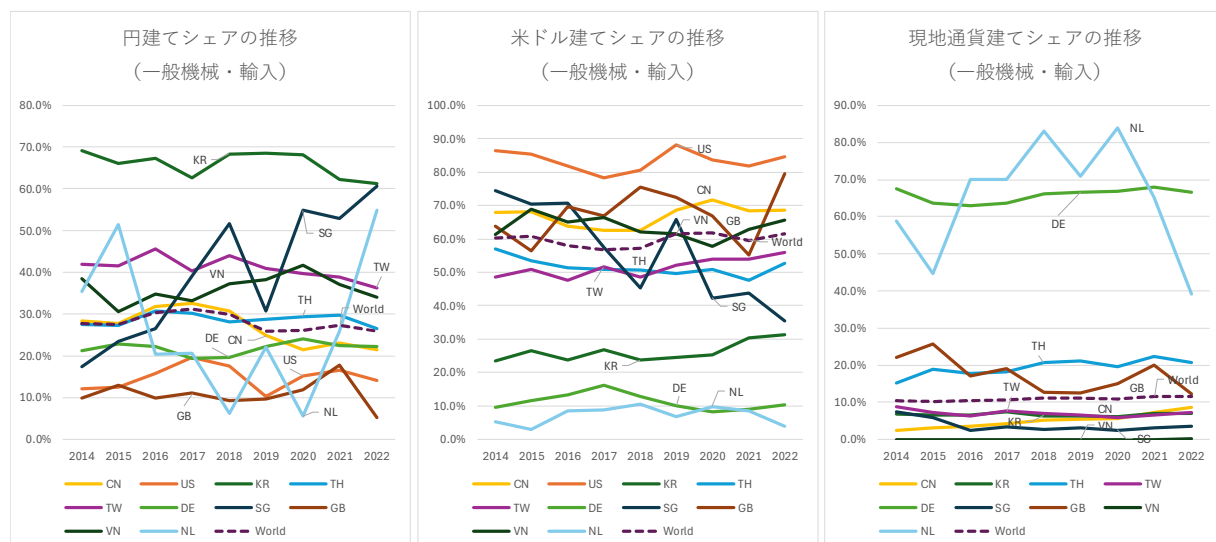
日本円建てシェアが最も高いのは韓国からの輸入であり、60%台で推移しているが、近年は若干低

下気味である。次いでシンガポールからの輸入であり、2014年に17.5%だった円建てシェアは、その後大きな変動を繰り返しながらも2022年には60.6%まで伸びている。台湾からの輸入は4割前後で推移していたが、近年は若干低下傾向で2022年は36.3%になっている。ベトナムからの輸入も30%台で推移している。中国からの輸入は2017年には32.6%まで増えたが、その後低下傾向となり、2022年には21.5%となった。欧州からの輸入については、ドイツが2割前後で推移しているのに対して、オランダからの輸入における円建てシェアは毎年上下の変動が大きく、最低は2020年の5.6%だが、2022年には急上昇して54.9%となっている。米国、および英国からの輸入の円建てシェアはほぼ10%から20%の間で推移しており、あまり高くない。

ドル建てシェアが最も高いのは米国からの輸入であり、80%台で推移している、次いで英国からの輸入で、2022年には8割弱に達している。中国からの輸入におけるドル建てシェアも7割前後とアジアからの輸入では一番高い。タイ、及び台湾からの輸入は5割前後で推移しているのに対して、シンガポールからの輸入では、ドル建てシェアは顕著な低下傾向にあり、2014年には74.4%であったが、2022年には35.5%まで低下している。韓国からの輸入は2割台から緩やかに上昇し、2021年には3割台になっている。ドイツ、およびオランダからのドル建てシェアは10%前後で低く推移している。

現地通貨建てシェアが高いのは、ドイツ、およびオランダからの輸入である。ドイツは6割台で安定的に推移しているのに対して、オランダからの輸入におけるユーロ建てシェアは上下変動が激しく、2022年には4割を切って、その代わりに円建てが増えている。アジアからの輸入では、タイが最も高く2018年以降はほぼ20%台になっている。その他のアジア諸国からの輸入において、現地通貨建てシェアは10%未満で推移している。

図22 上位10か国のインボイス通貨シェア推移（一般機械、%）

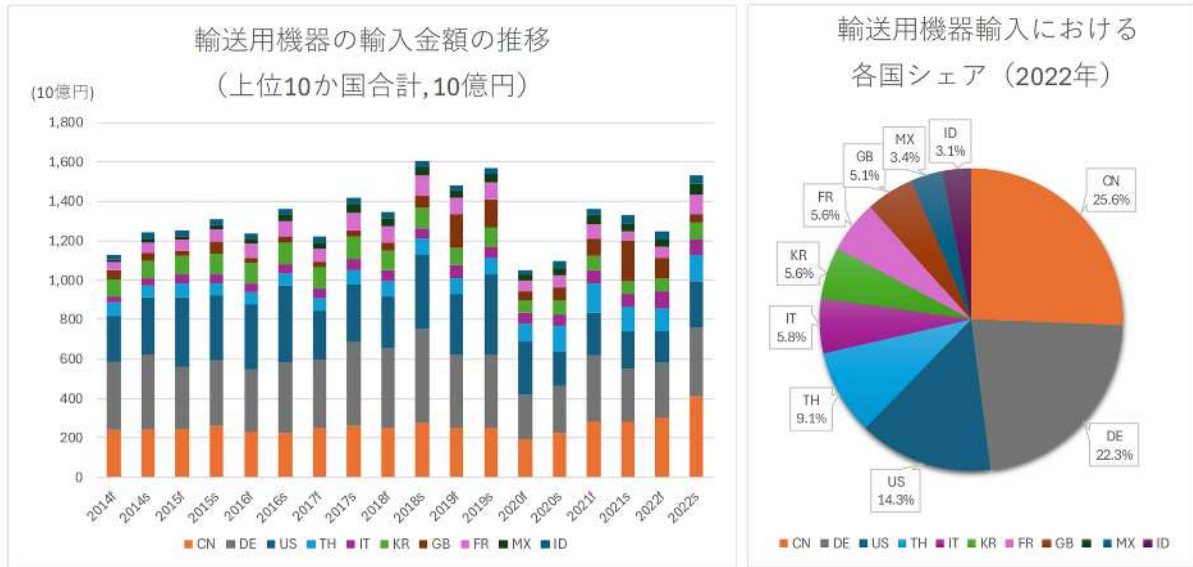


(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

## 輸送用機器

輸送用機器における上位10か国の輸入額推移とシェア（2022年）は図23のとおりである。輸入額の変動はコロナ前までは緩やかな上昇傾向にあったが、コロナ期で急減し、その後も伸び悩んでいたが、2022年下半期でようやくコロナ前の水準まで戻った。2022年時点でのトップシェアは中国からの輸入でほぼ四分の一を占めており、従来は上位にいた米国やドイツからの輸入金額を抜いており、上位3か国による順位の変動が見られる。

図 23 上位 10 か国の輸入額推移シェア（輸送用機器, 10 億円）

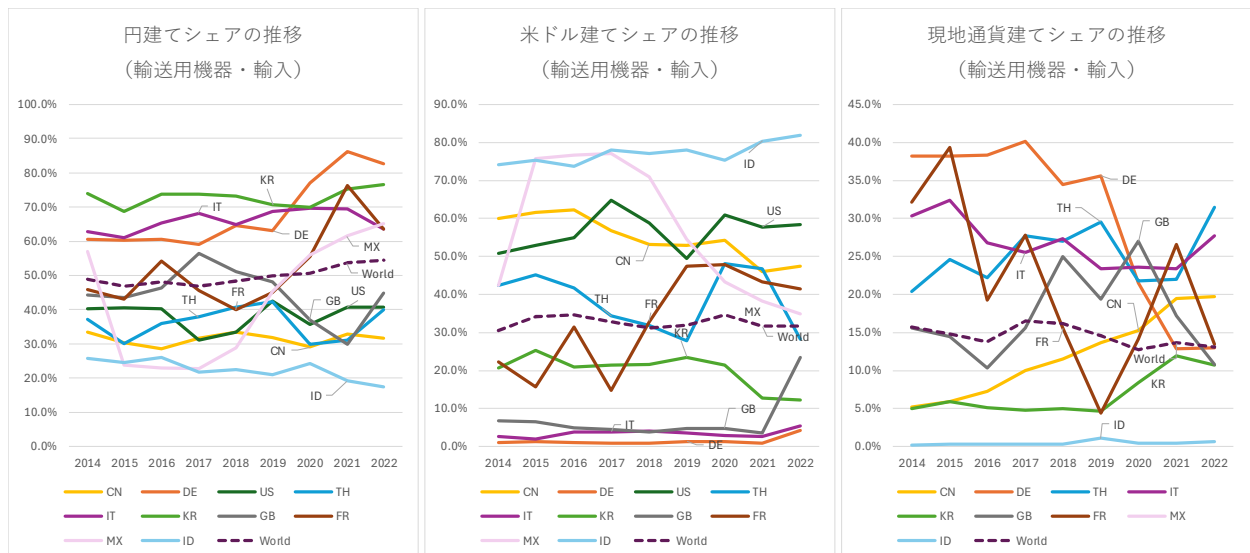


(注) 年数横の f は前半期（1 月 1 日から 6 月 30 日）、s は後半期（7 月 1 日から 12 月 31 日）を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

輸送用機器の輸入相手国上位 10 か国は、中国、ドイツ、米国、タイ、イタリア、韓国、フランス、英国、メキシコ、およびインドネシアである。対世界輸入における円建てシェアは 5 割弱から徐々に上昇し、2022 年には 54.4% になっている。ドル建てシェアは 30% 台で推移しているが、現地通貨建てシェアは 15% 前後で推移しているものの、若干低下傾向ある。国別にみると世界シェアからの差はそれぞれの国で大きく異なる。

図 24 上位 10 か国のインボイス通貨シェア推移（輸送用機器, %）



(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

円建てシェアが最も高いのは 2022 年時点でドイツからの輸入であり、8 割を超えている。次いで、韓国からの輸入であり、70% 台で推移している。イタリアからの輸入は 6 割台で安定して推移している一方で、フランスからの輸入の円建てシェアは 2014 年は 45.8% だったのが、2021 年には 76.2% まで上昇した後、2022 年には 63.5% と変動が激しい。メキシコからの輸入も 2015 年には 20% 台まで下

げたのち、2018年からは上昇傾向になり、2022年には65%になった。米国からの輸入は、ほぼ40%前後で推移している。タイも同様に3割から4割で推移しているが、中国からの輸入は3割前後と若干低い。インドネシアからの輸入は25%前後から2021年には2割を切っており、緩やかな低下傾向にある。

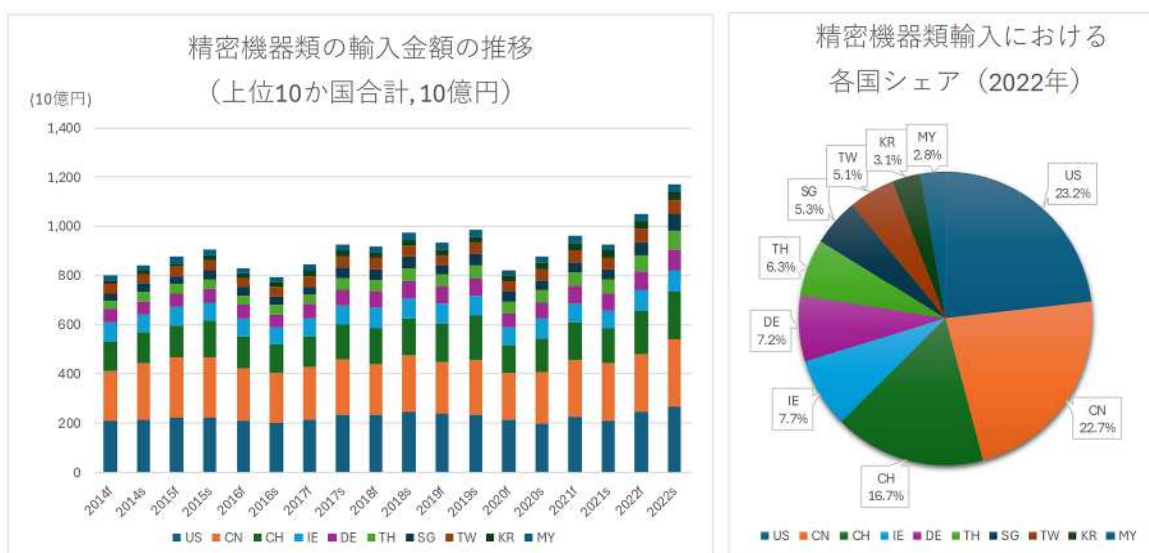
ドル建てシェアが最も高いのはインドネシアからの輸入であり、2014年には70%台だったドル建てシェアは、2021年には80%台に伸びている。メキシコからの輸入は、2015年には70%台だったが、2019年以降急落して、2022年には34.8%になった。これに代わって円建てシェアが伸びている。米国からの輸入におけるドル建てシェアは、5割から6割で推移している。中国からの輸入では、2014年には6割あったドル建てシェアは徐々に低下し、2022年には47.5%になっている。同様にタイからの輸入におけるドル建てシェアは4割から5割で変動していたが、2022年には28.3%と低下し、変動が激しいものの低下傾向にあり、その代わりにパーツ建てが伸びているようだ。フランスからのドル建てシェアも変動が激しく、2014年には2割前後だったドル建てシェアが2019年には4割台になっている。韓国からの輸入は2割台から徐々に低下し、2022年には12.2%になっている。ドイツ、イタリアのドル建てシェアはほとんどないが、英国からの輸入では2022年にドル建てシェアが上昇し、2割になった。

現地通貨建てシェアについては、ドイツとフランスからの輸入は3割台ともっと高かったが、2018年以降急低下してフランスからは5%台、ドイツからも10%台になるなど、変動が激しい。その代わりに円建てが伸びている。タイ、韓国、および中国からの輸入においては、自国通貨建てが上昇傾向にある、特に中国からの輸入では、2014年には5.2%だった人民元建てシェアは2022年には19.8%と2割近くまで上昇している。同様に、韓国からの輸入におけるウォン建てシェアも、5%台から2021年には10%台と2倍に増えている。

### 精密機器類

精密機器類における上位10か国の輸入額推移とシェア（2022年）は図25のとおりである。輸入額は上下で変動を繰り返していたが、2022年は増加がみられる。精密機器類の輸入は、上位の米国、中国に次いで、欧州各国（スイス、アイルランド、ドイツ）からの輸入も多い。2022年時点での上位2か国である米国と中国からの輸入は拮抗しており、合計するとほぼ半分を占めていたが、近年は欧州など他国からのシェアが増えている。

図25 上位10か国の輸入額推移シェア（精密機器類, 10億円）



(注) 年数横の f は前半期 (1 月 1 日から 6 月 30 日)、s は後半期 (7 月 1 日から 12 月 31 日) を示している。

(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

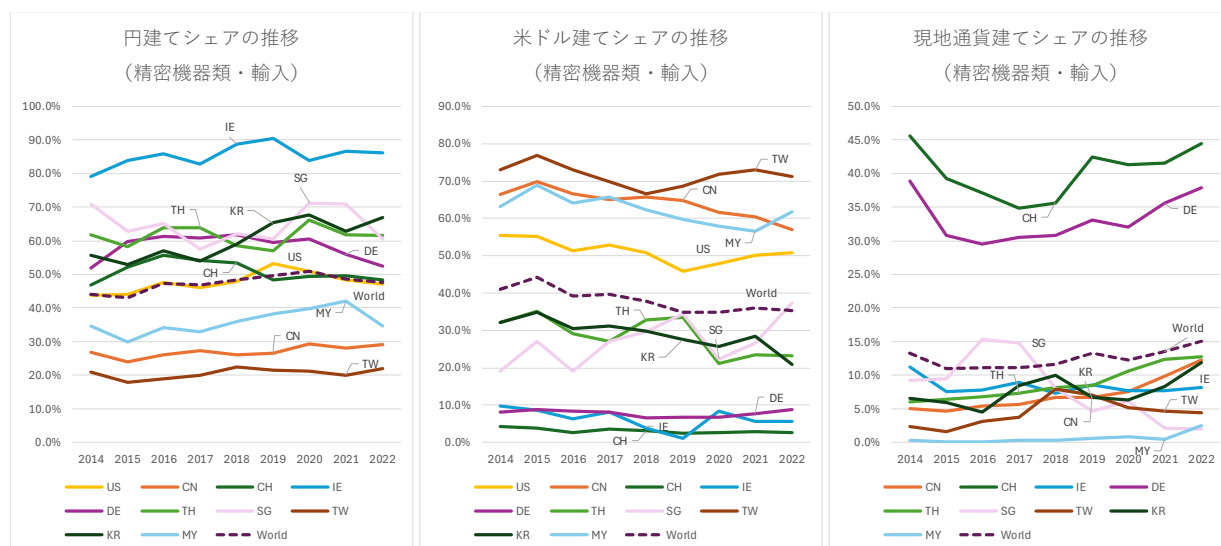
精密機器類の輸入相手国上位 10 か国は、米国、中国、スイス、アイルランド、ドイツ、タイ、シンガポール、台湾、韓国、およびマレーシアである。対世界輸入における円建てシェアは 40%台から 50%弱で推移、ドル建てシェアは 4 割台だったシェアが徐々に低下し 2016 年以降は 30%台で徐々に低下しながら推移している。現地通貨建てシェアは、10%台前半で推移しているが、2022 年には 15% になった。現地通貨建てシェアについて、国別にみると世界シェアからの差は顕著だが、国毎ではさほど変化は激しくない。

円建てシェアが最も高いのはアイルランドからの輸入であり、ほぼ 80%台で推移している。次いでシンガポールからの輸入で、60%から 70%の間で推移していたが、2022 年には上昇傾向にあった韓国からの輸入に抜かれた。タイからの輸入も 60%前後で推移している。ドイツからの輸入では、50%から 60%台で推移していたが、近年低下傾向にあり 2022 年は 52.4%になった。スイスからの輸入も同様で 50%前後で推移していたが、2022 年は 48.4%と若干低下している。どちらも円建てシェアが低下した代わりに、自国通貨建てが上昇している。米国からのシェアは、対世界シェアとほぼ同じで 40%台で推移している。中国からの輸入における円建てシェアは 20%台で、台湾からの輸入では 20%前後で推移しておりあまり変化は見られない。

ドル建てシェアが最も高いのは台湾からの輸入だが、2014 年に 70%台だったシェアは徐々に低下傾向にあり、70%前後での推移となっている。同様に、中国からの輸入も 7 割近かったドル建てシェアは徐々に低下し、2022 年には 57%になっている。マレーシアからの輸入においても同様の動きがみられる。米国からの輸入においても、2014 年に 55.3%だったドル建てシェアは、減少して 2022 年には 50.9%になっている。タイからの輸入では、3 割あったドル建てシェアは近年減少し、2022 年には 23.1%になっているが、シンガポールからの輸入は 20%未満だったドル建てシェアが上下を繰り返しながら上昇し、2022 年には 37.3%になった。欧州からの輸入におけるドル建てシェアは 10%未満と低い。

自国通貨建てシェアが最も高いのは、スイスからの輸入である、2014 年に 45.7%あったスイスフラン建てシェアは、いったんは 35%まで低下したのちにまた上昇し、2022 年には 44.4%に戻している。同様に、ドイツからの輸入においても、ユーロ建ては一旦低下した後にもたまたま上昇し、2022 年には 37.8%と元のレベルに戻っている。アジア各国では、シンガポールからの輸入では、シンガポールドル建てシェアが低下したが、それ以外は上昇傾向にある。中国からの輸入では人民元建てが 2014 年の 5%から 2022 年には 12.3%まで伸びた。同様に、タイや韓国からの輸入においても現地通貨建てシェアは伸びて、2022 年には中国と同じ水準まで上昇している。

図 26 上位 10 国 のインボイス通貨シェア推移 (精密機器類, %)



(出所) 税関申告データに基づいた筆者の計算による。

以上をまとめると、国別業種別の輸入におけるインボイス通貨シェアは、近年の地政学リスクの高まりやサプライチェーンの再構築などを背景に、輸出以上に大きく変化している国や業種があることが確認された。

#### IV. まとめ

本研究は輸出入申告データを活用した共同研究の第一期として、日本の輸出入におけるインボイス通貨のシェアを業種別、国別にクロス集計し、その特徴を明らかにした。税関申告データを集計した国別のインボイス通貨シェアデータからは、国ごとにその特徴があることがわかっていたが、貿易相手国の特性だけでなく、貿易財の業種がインボイス通貨シェアの選択に関わっており、2014年から2022年のサンプル期間において大きく変化する業種があることが確認された。2014年との比較で最も変化が顕著なのは精密機器類である。輸出においては、ドル建てシェアが低下し、その代わりに円建てシェアと現地通貨建てシェアがそれぞれ伸びている。同様の傾向は輸入においても確認された。このことは、米中貿易戦争の激化や新型コロナウイルス感染拡大などにより、精密機器類のサプライチェーンに大きな変化が生じ、それがインボイス通貨シェアの変化につながっていることを示唆するものである。

本研究は、業種別のインボイス通貨シェアをさらに国別に分類してその推移を観察した点に大きな特徴があるが、中でも興味深かった発見について以下四点を指摘したい。第一に、輸出において最も円建て利用が高い業種は一般機械であり、これは従来の研究において競争力の高い業種において自国通貨建てが優先される傾向あることと整合的な結果であるが、それをさらに国別でみると大きな差があることがわかった。アジア向けでは、韓国、台湾向けでは8割以上が円建てであり、中国向けも6割台と緩やかな上昇傾向にある。このことから、これらの国に対して日本の一般機械は差別化された財であることが示唆される。一方、欧米向け輸出では円建てシェアが低く、代わりに相手国通貨建てシェアが高かった。特に欧州貿易の玄関口であるオランダ向けではユーロ建てが7割台まで伸びており、競争がし烈な欧州市場においては、日本企業が円建てではなくPTM戦略を採る傾向が高まっていることが示された。このように、同じ一般機械輸出においても、輸出相手国先ごとにインボイス通貨選択の状況が大きく異なることは大変興味深い。近年、タイ向け輸出ではパーツ建てシェアが2割台とアジア諸国の中では最も高くなっており、今後の動向が注目される。

第二に、輸送用機器の輸出においては、相手国別にインボイス通貨選択状況が大きく異なる点である。円建てシェアが80%台前後で推移している中東向けに対して、米国向けではほぼ100%がドル建てとなっているが、一方で現地通貨建てはオーストラリア向けで80%台、カナダ向けでも近年70%台まで伸びてきており、オーストラリアやカナダなどの先進国向けでも日本企業がPTM戦略を採り、現地での販売価格を安定させる戦略を採っていることが確認された。さらに、近年の顕著な変化としては、中東向け輸出で2014年時点では9割以上だった円建てシェアが低下傾向になり、代わりにドル建てが伸びており、同様の傾向が中国向け輸出でも見られる。これについては、Shimizu et al. (2024) における同じ税関申告データを利用した国別のインボイス通貨シェアを用いて行ったインボイス通貨選択の実証分析において、日本と世界のインフレーション・ギャップの拡大と円安が円建てインボイスにネガティブな影響を及ぼしていることと整合的な結果が、業種別のインボイス通貨シェアにおいても如実に現れているものとなる。従来はほぼ円建てであった中東向け輸出において、インフレーション・ギャップや円安により円が使われなくなってきたのは残念なことであり、今後重要な論点となりうる。

第三に、近年金額が上昇傾向にある精密機器類の輸入において、国ごとにインボイス通貨選択が大きく異なり、その変動が激しい点である。欧州からの輸入においても、アイルランドからの輸入は円建てが8割以上なのに対して、スイスやドイツからの輸入はユーロ建てが高いが、その変動が年ごとに上下している。アジアからの輸入においても、円建てシェアが高いシンガポール、韓国、タイとドル建てが高い台湾、中国、マレーシアに分かれる。精密機器類という分類なので、それぞれの国からの輸入品目の違いがこのような通貨選択の差に表れている可能性があるが、近年、特にアジアにおいて精密機器類をめぐるサプライチェーン構造が変化していることを示唆しているものと考えられる。

第四に、鉱物性燃料の輸入に表れているロシアなどの国の通貨選択の動きである。ロシアからの鉱物性燃料輸入においては、2014年には20%弱だった円建てシェアが2022年には40%近く倍増している。これは地政学リスクの高まりやロシア・ウクライナ危機による金融制裁を背景に、ロシアがドル建てを減らして円建てを増やしている動きを捉えたものである<sup>8</sup>。また、インドネシアからの鉱物性燃料輸入においても、米ドル建てシェアが低下する代わりに円建てシェアが急伸しており、2014年には20%台だった円建てシェアが2018年以降は50%台になっている。日本とインドネシアの間には、経済やエネルギー、環境や金融などに関するMOU（協力覚書）が近年締結されているが、こうした動きが円建て利用の促進に役立っているのかどうかについては、さらなる調査が必要となるだろう。

以上のように、国別業種別の輸出入におけるインボイス通貨シェアは国毎、業種ごとに変化が見られ、その背景には様々な重要な論点があることを示すことができた。近年の地政学リスクの高まりやサプライチェーンの再構築などを背景に、日本の製造業を取り巻く生産構造も今後大きく変化する可能性がある。この国別業種別データの特徴を用いることで、今後のインボイス通貨シェアの変化を予想することができる。また、どの国のどのような業種で現地通貨建て利用が増えているのか、あるいは円建てシェアが伸びているのかを確認することは、企業が新規に貿易を行う際のインボイス通貨選択や貿易決済における円建て利用促進に役立つ貴重な情報であり、インボイス通貨シェアデータのさらなる研究利用が期待される。

一方で、本稿で行った業種分類は、主要品目に対応するようまとめた12品目（未分類を含む）であり、業種ごとにインボイス通貨選択の特徴を表すには十分だとしても、その違いやインボイス通貨が変更されている背景に何があるのかを分析するには不十分である。欧州貿易では日本に対してPTM戦略を採っているケースが多いと考えられてきたが、欧州からの輸入では輸送用機器、化学製品、精密機器類では円建てが多いものの、一般機械ではむしろユーロ建てが多い。PTM戦略をとる、取らな

---

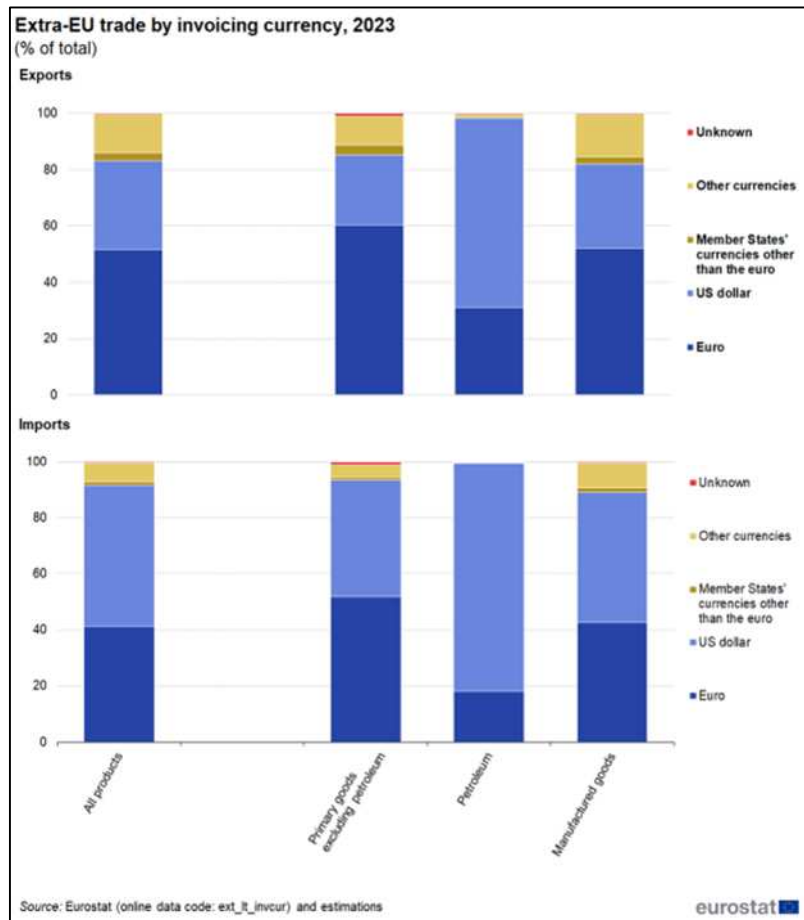
<sup>8</sup> この期間にはおそらくルーブル建てなどの相手国通貨建てシェアも増えているものと予想されるが、データの客体数の関係でその情報は明らかではない。

いを決める要因は何なのだろうか。また、円建てについて、従来の日本企業を対象とした清水、他(2021)の研究によれば、日本企業は企業内貿易においては本社が為替リスクを負うため、円建てを選択しないことや競争力の高さ、すなわち差別化された財を輸出する場合には交渉力が強いので円建てを選択できる、ということが指摘されてきた。しかし、こうした**Stylized fact**が今回の業種別分析で得られた**findings**、例えば、一般機械において対韓国は輸出入とも円建てが高いが、対米国では輸出入ともドル建てが高いという理由として当てはまるのか、あるいは別の新たな理由があるのかについてはより詳細な分類の下での分析が必要となるだろう。その点については、今後の課題としたい。

## 参考文献

- 清水順子、伊藤隆敏、鯉渕賢、佐藤清隆（2021）『日本企業の為替リスク管理 通貨選択の合理性・戦略・パズル』，日本経済新聞出版。
- 清水順子、伊藤隆敏、佐藤清隆、吉見太洋、安藤健太、吉元宇楽（2022）「日本企業の貿易建値通貨選択—税関申告データを集計した各国別インボイス通貨シェアからわかること—」財務省財務総合政策研究所ディスカッションペーパー。  
[https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion\\_paper/ron348.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron348.pdf)
- Boz E., Casas, C., Georgiadis, G., Gopinath, G., Le Mezo, H., Mehl, A., and Nguyen, T. (2022) “Patterns of invoicing currency in global trade: New evidence,” *Journal of International Economics*, 136, 103604.
- COI Report 2021, UK Trade in Goods by declared, Currency of Invoice, 2021 data. (2023) HM Revenue & Customs, Government UK.(Currency of invoice for UK trade).  
<https://www.gov.uk/government/statistics/currency-of-invoice-for-uk-trade>
- European Central Bank. (2021) The international role of the euro, June 2021  
<https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/ire/ecb.ire202106~a058f84c61.en.pdf>
- Gopinath, G., Boz, E., Casas, C., Díez, F. J., Gourinchas, P.-O., and Plagborg-Møller, M. (2020) “Dominant Currency Paradigm,” *American Economic Review*, 110, pp. 677–719.
- International trade in goods by invoicing currency, 2024, Eurostat.  
[https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=International\\_trade\\_in\\_goods\\_by\\_invoicing\\_currency](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=International_trade_in_goods_by_invoicing_currency)
- Ito, T., S. Koibuchi, K. Sato and J. Shimizu. (2012) “The Choice of an Invoicing Currency by Globally Operating Firms: A Firm-Level Analysis of Japanese Exporters,” *International Journal of Finance and Economics*, 17(4), pp. 305–320.
- Ito, T., S. Koibuchi, K. Sato and J. Shimizu. (2018) *Managing Currency Risk: How Japanese Firms Choose Invoicing Currency*, Edward Elgar.
- Ito, T., S. Koibuchi, K. Sato, J. Shimizu and T. Yoshimi. (2021) “The Dollar, the Yen, or the RMB? A Survey Data Analysis of Invoicing Currencies among Japanese Overseas Subsidiaries,” RIETI Discussion Papers, 21-E-016.
- McKinnon, R. I. (1979) *Money in International Exchange: The Convertible Currency System*, Oxford University Press.
- Shimizu, J., K. Sato, T. Ito, Y. Yoshida, T. Yoshimi, and U. Yoshimoto. (2024) “Invoice Currency Choice and its Determinants in Japanese Trade: New Evidence from Japanese Customs Data,” PRI Discussion Paper 24A-02.

Appendix 1: Extra-EU trade by invoicing currency, 2023 (% of total) by Eurostat



(出所) Eurostat, Extra-EU trade by invoicing currency, 2024(% of total) より抜粋。

Appendix 2: Percentage of currency of invoice by SITC section for Non-EU Trade 2021

<UK Import>

SITC Sections	US dollar (%)	Pound sterling (%)	Euro (%)	Canadian dollar (%)	All others (%)	None declared (%)	Total trade (£m)
0 Food and live animals	52.1	32.9	9.2	0.7	4.4	0.6	12,494
1 Beverages and tobacco	19.9	60.5	4.3	0.1	15.3	0.0	1,560
2 Crude materials, inedible, except fuels	66.8	20.5	7.1	2.1	3.5	0.0	7,755
3 Mineral fuels, lubricants and related materials	47.9	13.4	0.4	0.0	0.0	38.2	42,241
4 Animal and vegetable oils, fats and waxes	92.5	4.0	2.8	0.0	0.6	0.1	717
5 Chemicals and related products not elsewhere specified	50.9	35.7	8.6	0.2	4.5	0.0	21,807
6 Manufactured goods classified chiefly by material	73.3	19.0	5.4	0.1	2.1	0.0	33,320
7 Machinery and transport equipment	60.7	28.7	6.9	0.3	3.3	0.0	74,607
8 Miscellaneous manufactured articles	63.9	25.7	5.7	0.3	4.4	0.0	43,461
9 Commodities and transactions not classified elsewhere in the SITC	71.6	0.4	0.4	12.3	2.1	13.3	44,191
<b>Total</b>	<b>61.4</b>	<b>21.0</b>	<b>4.7</b>	<b>2.2</b>	<b>2.9</b>	<b>7.8</b>	<b>282,153</b>

<UK Export>

SITC Sections	US dollar (%)	Pound sterling (%)	Euro (%)	Swiss franc (%)	All others (%)	None declared (%)	Total trade (£m)
0 Food and live animals	8.7	38.9	27.0	0.3	1.6	23.5	13,252
1 Beverages and tobacco	12.9	48.7	10.3	0.2	14.3	13.7	7,041
2 Crude materials, inedible, except fuels	21.8	57.7	10.2	0.0	0.3	10.1	9,563
3 Mineral fuels, lubricants and related materials	37.7	29.7	0.5	0.0	0.2	31.9	25,462
4 Animal and vegetable oils, fats and waxes	19.7	20.5	43.5	*	0.7	15.6	606
5 Chemicals and related products not elsewhere specified	29.8	30.3	24.3	1.0	4.7	9.9	52,208
6 Manufactured goods classified chiefly by material	32.8	37.7	17.8	0.0	1.4	10.2	35,281
7 Machinery and transport equipment	36.0	35.4	15.8	0.1	5.4	7.4	111,108
8 Miscellaneous manufactured articles	22.5	48.1	16.2	0.5	4.1	8.7	37,704
9 Commodities and transactions not classified elsewhere in the SITC	45.5	8.0	3.3	6.6	0.0	36.6	48,085
<b>Total</b>	<b>32.7</b>	<b>33.0</b>	<b>14.7</b>	<b>1.2</b>	<b>3.5</b>	<b>15.0</b>	<b>340,309</b>

(出所) UK Trade in Goods by declared Currency of Invoice, 2021 data, HM Revenue & Customs より抜粋。

Appendix 3 : 2022 年 4 月時点の概況品コード-HS コードコンバーター

	概況品	輸出HSコード	輸入HSコード
鉱物性燃料	3	2701~2705, 2708~2713, 2715, 340311~340319	2701~2705, 2708~2713, 2715, 340311~340319
化学製品	5	1108~1109, 1520, 2207, 240412, 240419-9, 240492~240499, 2706~2707, 28~31, 3201~3214, 321511~321519, 33, 3401~3402, 340391~340399, 3404~3405, 3407, 35~36, 3801~3815, 3817~3822, 3824~3921	1108~1109, 1520, 2207, 240412, 240419-2, 240492~240499, 2706~2707, 28~31, 3201~3214, 321511~321519, 33, 3401~3402, 340391~340399, 3404~3405, 3407, 35~36, 3801~3815, 3817~3822, 3824~3921
原料別製品	6	4005~4014, 4016~4017, 4104~4114, 411510, 4201, 4205, 4302, 440121~440122, 4410~4421, 4503~4504, 48, 5004~5007, 5106~5113, 5204~5212, 5306~5311, 54, 5508~5516, 56~60, 6301~6308, 6501~6502, 701913, 701961~701973	4005~4014, 4016~4017, 4104~4114, 411510, 4201, 4205, 4302, 440121~440122, 4410~4421, 4503~4504, 48, 5004~5007, 5106~5113, 5204~5212, 5306~5311, 54, 5508~5516, 56~60, 6301~6308, 6501~6502, 701913, 701961~701973
非金属鉱物製品	609	251990-11, 251990-9, 252020, 2522~2523, 3816, 68~69, 7001~7018, 701911, 701914~701919, 701980~701990, 7020~7101, 710231~710239, 7103~7104	251990-09, 252020, 2522~2523, 3816, 68~69, 7001~7018, 701911, 701914~701919, 701980~701990, 7020~7101, 710231~710239, 7103~7104
鉄鋼	611	7201~7203, 720450, 7205~7307	7201~7203, 720450, 7205~7307
非鉄金属	613	7106~7107, 7110~7111, 7402~7403, 7405~7412, 7502, 7504~7507, 7601, 7603~7609, 7801, 7804, 7901, 790390, 7904~7905, 8001, 8003, 800700-1, 8101~8103, 810411~810419, 810430~810490, 8105~8113	7106~7107, 7110~7111, 7402~7403, 7405~7412, 7502, 7504~7507, 7601, 7603~7609, 7801, 7804, 780600-1, 7901, 790390~790500, 790700-1, 8001, 8003, 800700-1~-3, 8101~8103, 810411~810419, 810430~810490, 8105~8113
金属製品	615	7308~7326, 7413~7419, 7508, 7610~7616, 7806, 7907, 800700-9, 82, 8301~8303, 8306~8311	7308~7326, 7413~7419, 7508, 7610~7616, 780600-9, 790700-9, 800700-9, 82, 8301~8303, 8306~8311
一般機械	701	8401~8413, 841410~841440, 841459~841490, 8415~8417, 841830~841891, 841899-9, 8419~8421, 842219~842290, 8423~8449, 845020~845110, 845129~846719, 846781~846799, 8468~8487, 850819~850870, 852842, 852852, 852862, 8608, 870110, 870130, 870191-1, 870192-1, 870193-1, 870194-1, 870195-1	8401~8413, 841410~841440, 841459~841490, 8415~8417, 841830~841899, 8419~8421, 842219~842290, 8423~8449, 845020~845110, 845129~846719, 846781~846799, 8468~8487, 850819~850870, 852842, 852852, 852862, 8608, 870110, 870130, 870191-01, 870192-01, 870193-01, 870194-01, 870195-01
電気機器	703	841451, 841810~841829, 841899-1, 842211, 845011~845019, 845121, 846721~846729, 8501~8507, 850811, 8509~8512, 8514~8522, 852352, 8524~8527, 852849, 852859, 852869~853669, 853690~854460, 8545~8549, 901420~901490, 901730-1, 901811~901820, 901841, 901850-1, 901890-1~-2, 9022, 902620-1, 902790-1, 902830, 902920-1, 9030, 903180-1, 903190-1, 903210-1, 903289-1, 903290	841451, 841810~841829, 842211, 845011~845019, 845121, 846721~846729, 8501~8507, 850811, 8509~8512, 8514~8522, 852352, 8524~8527, 852849, 852859, 852869~853669, 853690~854460, 8545~8549, 901420~901490, 901730-01, 901811~901820, 901841, 901850-01, 901890-021, 901890-023, 9022, 902620-01, 902781, 902789-01, 902790-01, 902830, 902920-01, 9030, 903180-01, 903190-01, 903210-01, 903289-01, 903290
輸送用機器	705	8601~8607, 8609, 870121~870129, 870191-9, 870192-9, 870193-9, 870194-9, 870195-9, 8702~8709, 8711~8714, 8716~8802, 8806~8807, 89	8601~8607, 8609, 870121~870129, 870191-09, 870192-09, 870193-09, 870194-09, 870195-09, 8702~8709, 8711~8714, 8716~8802, 8806~8807, 89
精密機器類	811	853670, 854470, 9001~9013, 901410, 9015~9016, 901710~901720, 901730-9, 901780~901790, 901831~901839, 901849, 901850-9, 901890-3~-9, 9019~9021, 9023~9025, 902610, 902620-9, 902680~902789, 902790-9, 902810~902820, 902890~902910, 902920-9, 902990, 903110~903149, 903180-9, 903190-9, 903210-9, 903220~903281, 903289-9, 9033~9112, 9114	853670, 854470, 9001~9013, 901410, 9015~9016, 901710~901720, 901730-09, 901780~901790, 901831~901839, 901849, 901850-09~901890-01, 901890-022, 901890-024~-029, 9019~9021, 9023~9025, 902610, 902620-09, 902680~902750, 902789-09, 902790-09, 902810~902820, 902890~902910, 902920-09, 902990, 903110~903149, 903180-09, 903190-09, 903210-09, 903220~903281, 903289-09, 9033~9112, 9114
未分類		上記以外の品目	

(出所) 財務省貿易統計の HP を元に筆者の作成による。尚、ここでの「原料別製品」は概況品コードの原料別製品から非金属鉱物製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を除いたものとしている。